

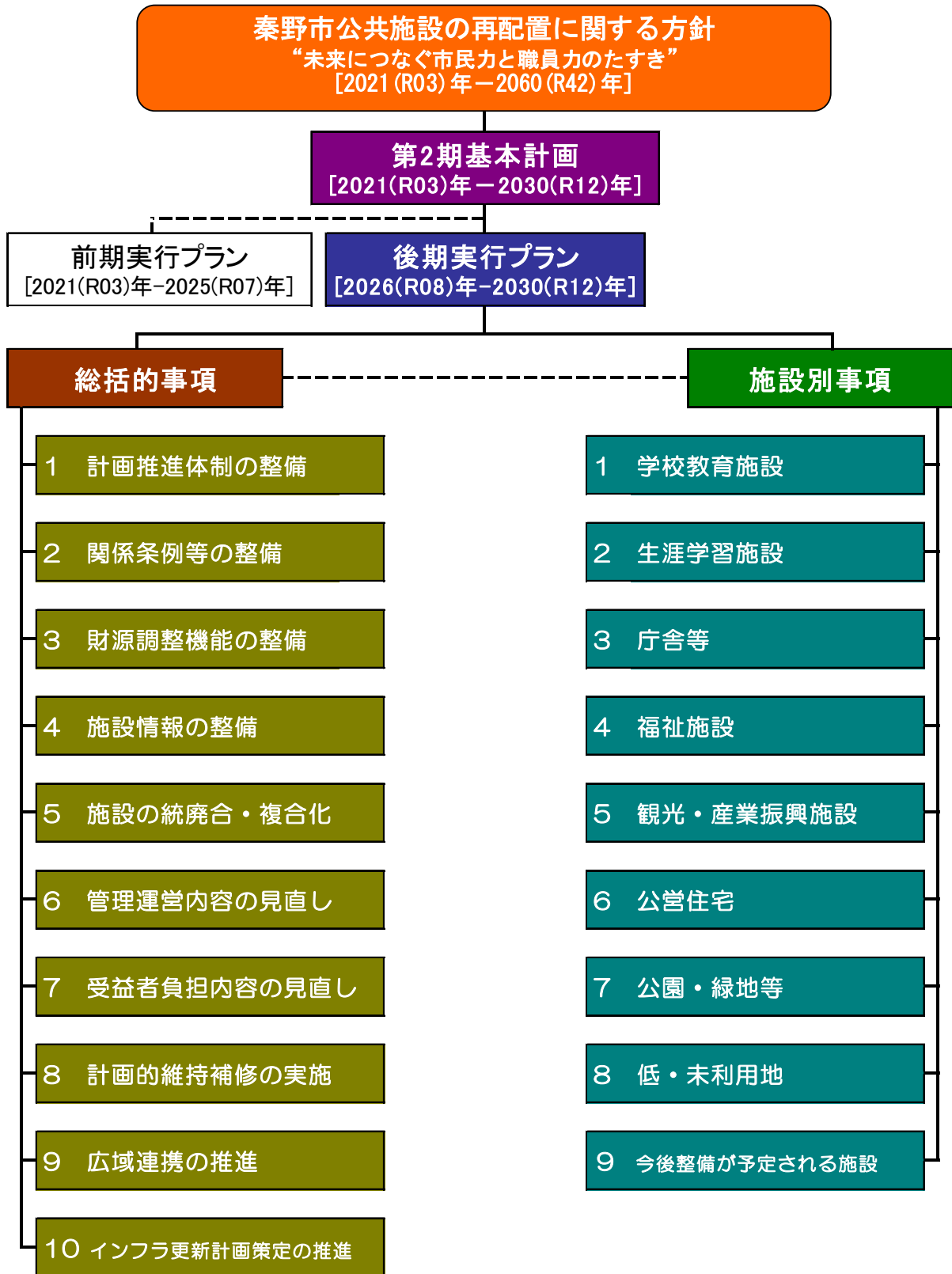
第5章 ハコモノを練る

[公共施設再配置計画第2期基本計画・後期実行プラン]

I	第2期基本計画の構成	P71
II	第1期基本計画の評価	P72
III	後期実行プランの策定に当たって	P75
IV	総括的事項（第2期基本計画及び後期実行プラン）	P77
V	施設別事項（第2期基本計画及び後期実行プラン）	P81



I 第2期基本計画の構成



Ⅱ 第1期基本計画の評価

Ⅰ 第1期基本計画の効果額等

第1期基本計画における効果額等については、次表のとおりです。建設費の削減効果、管理運営費用の削減効果は、ともに目標値を下回りました。また、削減面積についても、目標値にわずかに及ばない結果となっています。

【第1期基本計画における効果額等】

内訳等	区分	削減効果（金額：百万円 面積：㎡）			
		建設費	管理運営費	合計	削減面積
効果額等の実績(A)		95	1,836	1,931	1,204
方針※による目標(B)		400	2,900	3,300	1,300
差異(A - B)		△305	△1,064	△1,369	△96

※ 「方針」とは第1ステージにおける「公共施設の再配置に関する方針」を指します。

差異の主な要因は、以下のとおりです。

ア 建設費削減効果

計画外の項目には西中学校の北棟の解体や千村児童館の廃止など、建設費削減に効果のある内容がありましたが、実行プランで見込んでいた施設の建替え及び新設については、見込みを上回る面積となったこと、民営化や地域への移譲の実施時期が遅れたこと、計画外施設の建設などにより目標額を下回りました。また、第1期基本計画後期実行プランにおいて、効果額の算定を起債の償還額ベース(25年償還、利率2%)から、減価償却費ベース(面積×35万円÷50年)に改めたことも影響していると考えられます。

イ 管理運営費用削減効果

老朽化していた施設の解体(寿町第1分庁舎、西庁舎第1倉庫、西中学校北棟、千村児童館廃止など)や実績計上(低・未利用地売却)などによる削減効果が発生しているものの、見込みを上回る面積での建替えにより建替え前よりも面積が増加しているため、これに伴う管理運営費の増加によって削減効果が打ち消されています。また、民営化や地域への移譲の実施時期の遅れも削減効果に影響を及ぼしています。

そのほか、平成29年(2017年)10月に実施した公共施設の使用料見直しの効果が当初見込みに到達しなかったこと、民間施設への転用や指定管理者制度の導入等、施設の民営化に関する取組が未実施だったことなどにより、効果額が目標値を下回りました。

【第1期基本計画における効果額の目標値・実績値一覧】

No.	実施内容	効果額 種別	前期実行プラン実績値		第1期基本計画 実績値		対目標値増減	
			削減面積	金額(千円)	削減面積	金額(千円)	削減面積	金額(千円)
前期 実行 プラン	① 地域活動支援センターひまわり民営化	管理運営費 建築等費用	231㎡	213,514 14,553	231㎡	213,514 14,553	0㎡	0 0
	② 本町中学校第2棟増改築	管理運営費 建築等費用	△ 446㎡	△ 24,976	△ 446㎡	△ 22,243 △ 24,976	0㎡	△ 22,243 0
	③ 保健福祉センターへの郵便局誘致	管理運営費 建築等費用	-	17,559	-	16,955	-	△ 604 -
	④ 寿町第1分庁舎解体	管理運営費 建築等費用	511㎡	28,616	511㎡	4,215 28,616	0㎡	4,215 0
	⑤ なでしこ会館廃止	管理運営費 建築等費用	-	59,624	-	59,624	-	0 -
	⑥ ひばりが丘児童館廃止	管理運営費 建築等費用	235㎡	24,750 11,515	235㎡	24,750 11,515	0㎡	0 0
	⑦ 西庁舎第1倉庫解体	管理運営費 建築等費用	338㎡	50,277 16,562	338㎡	50,277 16,562	0㎡	50,277 0
	⑧ 消防団車庫待機室建替えによる増床	管理運営費 建築等費用	△ 61㎡	△ 2,989	△ 345㎡	△ 631 △ 10,822	△ 284㎡	△ 631 △ 7,833
	⑨ 防災備蓄倉庫の新設	管理運営費 建築等費用	△ 112㎡	△ 5,488	△ 958㎡	△ 42,572 △ 38,367	△ 846㎡	△ 42,572 △ 32,879
	⑩ 表丹沢野外活動センター風呂棟新設	管理運営費 建築等費用	△ 133㎡	△ 6,517	△ 133㎡	△ 12,750 △ 6,517	0㎡	△ 12,750 0
	⑪ 曾屋ふれあい会館廃止	管理運営費 建築等費用	800㎡	48,540 33,600	800㎡	49,214 33,600	0㎡	674 0
	⑫ 洪沢保育園・しぶさわ幼稚園こども園化	管理運営費 建築等費用	670㎡	215,000 28,140	670㎡	203,405 23,450	0㎡	△ 11,595 △ 4,690
	⑬ すずはり荘の地域への譲渡	管理運営費 建築等費用	174㎡	3,405 6,090	0㎡	0 0	△ 174㎡	△ 3,405 △ 6,090
	⑭ 低・未利用地売却	管理運営費 建築等費用	-	65,786	-	408,293	-	342,507 -
	⑮ 行革プラン効果額計上分(業務委託等)	管理運営費 建築等費用	-	642,312	-	642,312	-	0 -
#1 旧カルチャーパーク管理棟リース終了	管理運営費 建築等費用			△ 121㎡	14,270 △ 5,082	△ 121㎡	14,270 △ 5,082	
#2 西中学校北棟解体	管理運営費 建築等費用			1,265㎡	43,266 53,130	1,265㎡	43,266 53,130	
前期実行プラン合計	管理運営費 建築等費用	2,207㎡	1,290,490 99,106	2,047㎡	1,651,899 95,662	△ 160㎡	361,409 △ 3,444	
後期 実行 プラン	I 公共施設使用料の見直し	管理運営費 建築等費用	-	623,500	-	105,524	-	△ 517,976 -
	II シンボル事業(義務教育施設と地域施設の複合化)	管理運営費 建築等費用	△ 590㎡	0 △ 4,130	△ 1,405㎡	0 △ 9,835	△ 815㎡	0 △ 5,705
	III シンボル事業(小規模地域施設の移譲と開放)	管理運営費 建築等費用	513㎡	28,480 14,364	372㎡	5,698 11,634	△ 141㎡	△ 22,782 △ 2,730
	IV シンボル事業(公民連携によるサービス充実)	管理運営費 建築等費用	1,430㎡	200,000 40,040	1,433㎡	108,284 20,062	3㎡	△ 91,716 △ 19,978
	V サンライフ鶴巻の転用等	管理運営費 建築等費用	1,380㎡	54,000 28,980	0㎡	0 0	△ 1,380㎡	△ 54,000 △ 28,980
	VI カルチャーパーク管理棟の建設	管理運営費 建築等費用	△ 410㎡	0 △ 14,350	△ 416㎡	△ 16,640 △ 14,560	△ 6㎡	△ 16,640 △ 210
	VII 低利用時間帯の有効活用	管理運営費 建築等費用	-	4,680	-	838	-	△ 3,842 -
	VIII 指定管理等を含めた民間委託等の検討	管理運営費 建築等費用	-	40,000	-	0	-	△ 40,000 -
	#3 上小学校・上幼稚園一体化	管理運営費 建築等費用			-	8,800	-	8,800 -
	#4 野外センターいろいろ棟建設	管理運営費 建築等費用			△ 87㎡	△ 6,134 △ 2,436	△ 87㎡	△ 6,134 △ 2,436
	#5 市役所本庁舎塔屋解体	管理運営費 建築等費用			26㎡	1,893 728	26㎡	1,893 728
	#6 千村児童館廃止	管理運営費 建築等費用			141㎡	1,760 2,961	141㎡	1,760 2,961
	#7 消防署西分署建替え	管理運営費 建築等費用			△ 447㎡	0 △ 6,258	△ 447㎡	0 △ 6,258
	#8 はだの丹沢クライミングパーク建設	管理運営費 建築等費用			△ 460㎡	△ 5,000 △ 3,220	△ 460㎡	△ 5,000 △ 3,220
	#9 開放型自治会館補助金上乘せ	管理運営費 建築等費用			-	△ 20,398	-	△ 20,398 -
後期実行プラン合計	管理運営費 建築等費用	2,323㎡	950,660 64,904	△ 843㎡	184,625 △ 924	△ 3,166㎡	△ 766,035 △ 65,828	
第1期合計	管理運営費 建築等費用	4,530㎡	2,241,150 164,010	1,204㎡	1,836,524 94,738	△ 3,326㎡	△ 404,626 △ 69,272	

- ※ 面積及び金額について、減少した場合はマイナス(△)、増加した場合はプラスとして記載しています。
- ※ No.欄の「#」は計画外の実施内容です。
- ※ ⑬すずはり荘の地域への移譲は平成29年度(2017年度)に実施したため、後期実行プランのⅢに含まれています。

ウ 削減面積

前期実行プランでは、建替えに伴う床面積の増がありました。計画外の西中学校北棟解体があったため、目標値に対する増減は $\Delta 160\text{m}^2$ であり、さらに方針による目標値 $1,300\text{m}^2$ を上回る $2,047\text{m}^2$ の削減実績となっていました。

しかし、後期実行プランでは、西中学校多機能型体育館建替えによる面積増加が見込みを上回り、消防署西分署を単独建替えとしたことでも面積が増加したほか、サンライフ鶴巻の転用の未実施などにより目標値に対して $\Delta 3,166\text{m}^2$ 、削減実績は $\Delta 843\text{m}^2$ となっています。

前期及び後期実行プランを合計した第1期基本計画では、 $1,204\text{m}^2$ の削減実績であり、方針の目標値である $1,300\text{m}^2$ にわずかに及ばない結果となっています。

2 目標値との差異を踏まえて

第1期基本計画の効果額は、方針が示す目標値にわずかに及びませんでした。これは、次のようなことが原因と考えられます。

ア 実施時期の遅延など

施設の民営化による転換や、指定管理者制度等の導入、地域への移譲などで実施時期の遅れや未実施が発生していました。令和4年度(2022年度)以降、カルチャーパークやはだの丹沢クライミングパークなど5施設に、順次、指定管理者制度を導入しましたが、再配置計画における効果額を生み出すためには、実施時期の遅延を避け、財政面で効果のある手法については前倒して実施していく必要があります。

イ 建替え・新設における面積の増加

第1期基本計画において見込み済みの施設の建替えや新設でも、複数の施設で見込みを上回る床面積となっています。第2期基本計画期間では、施設の建替えは多くはありませんが、今後は建替えなどの方向性を示すだけでなく、見込みを上回る建替えを抑制していく必要があります。

ウ 財政効果以外の取組効果

効果額については、71ページ以降に記載していますが、これまでの取組により、一定の削減効果額が確保されている一方で、施設の再配置や機能集約を通じて利用環境の改善やサービス提供の効率化が図られるなど、市民サービスの向上にも寄与しています。

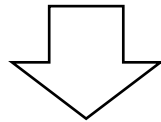
Ⅲ 後期実行プランの策定に当たって

1 第2期基本計画及び後期実行プランにおける効果額について

前期実行プランにおいて示した効果額等と後期実行プランにおいて示す効果額等の変化は、次のとおりです。

内訳等	区分	削減効果（金額：百万円 面積：㎡）			
		建設費	管理運営費	合計	削減面積
前期計 【2021-2025年】		△358	1,432	1,075	1,974
後期計 【2026-2030年】		△335	1,654	1,320	3,231
第2期の効果計【2021-2030年】 (方針*の目標値)		△692 (100)	3,087 (△30)	2,394 (70)	5,205 (816)

※ 「方針」とは第2ステージにおける「公共施設の再配置に関する方針」を指します。



【後期実行プランの目標及び前期実行プランの効果見込み】

内訳等	区分	削減効果（金額：百万円 面積：㎡）			
		建設費	管理運営費	合計	削減面積
前期実績見込み ^{※1} 【2021-2025年】		△395	△557	△952	1,115
後期目標 【2026-2030年】		24	56	80	2,401
第2期の効果計 ^{※2} 【2021-2030年】		△371	△501	△872	3,516

※1 令和3年度(2021年度)から令和6年度(2024年度)までは実績、令和7年度(2025年度)は見込みを反映

※2 第2期の10年間におけるマイナスの効果額については、令和13年(2031年)以降の施設の複合化等の取組により解消を図るもの

2 PPP/PFI手法¹の導入について

平成27年(2015年)12月、内閣府及び総務省から全自治体に対し「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針について(要請)」が送付されました。これは、「厳しい財政状況の下で、効率的かつ効果的な公共施設の整備を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくためには、公共施設の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用していくことが重要であることから、多様なPPP/PFI手法を拡大していくことが必要となっている。」との理由によるものです。

また、要請内容は、費用が10億円以上となる公共施設整備、費用が年額1億円以上となる公共施設の管理運営について、PPP/PFI手法を優先的に検討することを規程(その自治体のルール)として定めることを求めるものです。人口20万人以上の自治体では平成28年度(2016年度)末までの策定を求められました。

その後、令和3年度(2021年度)には同指針の改定が行われ、その対象が人口10万人以上の自治体に拡大されたことを受け、本市では、令和5年(2023年)4月に「秦野市PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱」を施行しました。

本市では、PPP(公民連携)の概念を取り入れた効率的な施設の管理運営を行うことについては、すでに方針や第一期基本計画の総括的事項の中にも定めているところであり、後期実行プランの期間内においても、積極的にその取組を進めていく必要があります。

¹ 「PPP」とは、「公(Public)」と「民(Private)」が役割を分担しながら社会資本の整備や公共サービスの充実・向上を図ることを実現する概念・手法の総称です。公共サービスの提供主体が市場の中で競争していく仕組みに転換し、最も効率良く質の高い公共サービスを提供(Value for Money, VFM)することを目指しています。

また、「PFI」とは、公共施設建設・維持管理などの公共サービスに、民間の資金・経営能力・技術力を活用する手法です。国や地方公共団体が直接実施するよりも民の力を活用するほうが効率的かつ効果的な事業について実施します。我が国では1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)」が制定されましたが、公民連携の中核的事業手法となっています。

IV 総合的事項（第2期基本計画及び後期実行プラン）

《第2期基本計画の見方》

項目	第2期基本計画の方向性	第2期基本計画(R3~R12)					削減効果	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
I ○○○○	① ○○○○… ② △△△△…	◇					① I	

◇は計画の実行時期を表します。

前期実行プランの効果（72ページ）の該当No.を表します。

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					削減効果	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
1 計画推進体制の整備	① 計画進行状況の第三者によるチェックを実施	◇	◇	◇	◇	◇		
	② 地域コミュニティの拠点となる施設は、地域の実情に応じて地域が機能を選択し、また、その運営を地域が担うための体制づくりを支援	◇	◇	◇	◇	◇		
2 関係条例等の整備	① 事業推進のために必要となる条例等の諸規程の制定、一部改正を実施	◇	◇	◇	◇	◇		
	② 管理運営や維持保全・更新の際における、ライフサイクルコストやライフサイクルCO2に配慮した標準仕様等に関するガイドラインを整備	◇	◇	◇	◇	◇		
3 財源調整機能の整備	① 再配置にかかる財源の過不足を調整する基金を設置し、更新及び改修を計画的に実施するとともに、第2期基本計画以降に必要な財源を確保	◇	◇	◇	◇	◇		

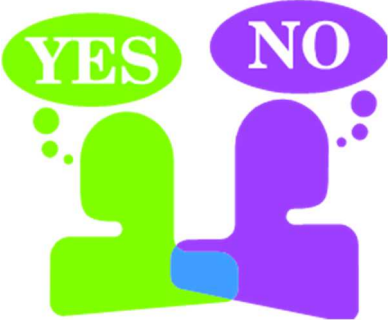
第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					削減効果	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
4 施設情報の整備	① 公共施設の管理運営内容に関するデータは、定期的に集約し、分析・評価を行い、施設白書等を通して市民に公表	済	◇		◇		◇	
5 施設の統廃合・複合化	① 目標達成のための施設の統廃合・複合化の実施	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	② 廃止する施設の機能は、近隣の施設で補完するなどにより極力維持	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	③ 客観的な評価に基づき、利用が少なく非効率的な施設及び土地については、その設置目的にかかわらず、統廃合や複合化、賃貸及び売却を積極的に実施	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	④ 小規模地域施設の地域への移譲を進めながら、施設の地域における役割を把握し、必要に応じて近隣施設の更新時に機能移転を検討	一部修正	◇	◇	◇	◇	◇	
6 管理運営内容の見直し	① 施設設置の趣旨を達成するためにも利用者の増加策を積極的に実施し、最小の経費で最大の効果を実現	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	② 公設公営の施設は、指定管理者や公民連携による管理運営内容の見直しを検討・実施	◇	◇	◇	◇	◇	◇	VIII
	③ 学校業務員、給食調理員等の委託化を引き続き推進するとともに、事務職が行う業務についても、委託化やICT等の導入を検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇	⑮ VIII
	④ 常勤雇用職員の必要性を再検討し、職員数の最適化を実施	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
	⑤ 土地及び建物の一部を目的外使用又は賃貸することにより、収入を得ることを検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇	⑭ VII

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					削減効果	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
	⑥ 建物及び配布物への広告収入、設備等のスポンサー制、ネーミングライツ、有料会員制など、管理運営に充てる一般財源を得るための方策の検討	◇	◇	◇	◇	◇		
7 受益者負担 内容の 見直し	① 無料施設の使用内容を分析し、税負担の公平性の観点から有料化を進めるとともに、使用料、保育料など、施設からの受益に応じた負担を見直し	◇	◇	◇	◇	◇	I VII VIII	
	② 使用料は、市民に改定のルールを明らかにしたうえで、柔軟な改定を行うとともに、経営努力等による歳出削減効果は、利用者還元できる仕組みも検討	◇	◇	◇	◇	◇		
8 計画的維持 補修の実施	① 将来における急激な維持補修費用の負担増を避けるため、劣化診断等に基づく計画的な維持補修を行うとともに、更新の優先度が高い施設は、施設の長寿命化を検討	◇	◇	◇	◇	◇		
	② 対症療法的維持補修から、計画的財源調達に基づく予防保全への転換を実施。また、将来の負担軽減や環境性へ配慮するための投資は、費用対効果を十分に検証した上で、積極的に実施	◇	◇	◇	◇	◇		
	③ 公共施設保全計画の運用により、計画的な維持補修を実現	◇	◇	◇	◇	◇		
9 広域連携の 推進	① 近隣市町との間において公共施設の相互利用を推進することについて、引き続き検討	◇	◇	◇	◇	◇		

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					削減効果	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
	② 行政区域を接する自治体に加え、交通機関ネットワークで結ばれる自治体との連携を検討	◇	◇	◇	◇	◇		
10 インフラ更新計画策定の推進	① 橋りょうは、引き続き現況調査を進め、長寿命化を図るとともに、道路も含めた更新及び財源の手当てに関する計画を検討	◇	◇	◇	◇	◇		
	② 下水道施設は、引き続き現況調査を進め、長寿命化計画を策定した上で、長寿命化又は更新を図る	◇	◇	◇	◇	◇		

V 施設別事項（第2期基本計画及び後期実行プラン）

再配置計画の対象となる施設	学校教育施設	義務教育施設	小・中学校	
		その他の施設	幼稚園 学校給食センター	教育支援教室 教育研究所（はだのE-Lab）
	生涯学習施設	公民館等	公民館	ほうらい会館
		青少年施設	児童館 はだのこども館	曲松児童センター
		文化・芸術施設	クアーステック秦野カルチャーホール はだの浮世絵ギャラリー 宮永岳彦記念美術館	図書館 はだの歴史博物館
	庁舎等	本庁舎等	本庁舎、西庁舎及び東庁舎 環境資源センター	
			連絡所	
		消防庁舎等	消防庁舎	消防団車庫・待機室
		その他の施設	市民活動サポートセンター 秦野駅北口自転車駐車場	放置自転車等保管場所 自治会館
	福祉施設	保育・子育て支援施設	こども園 ほげつと21	児童ホーム
		高齢者用施設	広畑ふれあいプラザ 老人いごいの家	末広ふれあいセンター
		その他の施設	保健福祉センター 歯科休日急患診療所	青少年相談室
	観光・産業振興施設	観光施設	鶴巻温泉弘法の里湯 ヤビツ峠レストハウス	名水はだの富士見の湯 表丹沢野外活動センター
		農業振興施設	田原ふるさと公園 駐車場	里山ふれあいセンター ふるさとハローワーク
	公営住宅			
	公園・緑地等	都市公園・緑地	公園・緑地	
		その他の施設	くずはの家	蓑毛自然観察の森・緑水庵
	低・未利用地			
	今後整備が予定される施設		多世代交流施設（仮称）	はだのスポーツビレッジ



《第2期基本計画の見方》

大分類		中分類		施設の種類又は名称				
【施設の概要】 <p>↑87は、1987年建設を表します。またRC-3は、鉄筋コンクリート造3階建てを表します(Wは木造、Sは鉄骨造を表します)。</p>								
土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業				
2,492	1,148	'62 RC-1	'22('42)	① ○○○○… ② ○○○○…	その施設で行われている事業の内容を簡潔に記入しています。			
駐車場などで借りている土地を含みます。		鉄筋コンクリート造は築60年、鉄骨造は築45年を基準として、公共施設保全計画が示す構造体の耐用年数を加味した年度を()に記載、 <u>下線</u> は更新年度超過						
【管理運営費等】 <p>😊 : 青字(良化)半数超 😞 : 青字赤字同数 😟 : 赤字(悪化)半数超</p>								
年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額	記載年度の数値を経年でグラフ化し、近似曲線(線形)の傾きによって判定しています。青字は良化、赤字は悪化を、黒字は、一概に評価できないものを表します。			
~	~	~	~	~				
R5 (2023)	35,612人	1,422万円	399円/人・日	241円/人・日				
😊	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down				
【現状と課題】 <p>各施設の現状と課題について、秦野市公共施設白書ー平成6年度改定版ー(令和7年3月調査を基に簡潔にまとめました。</p>								
① ○○○○…								
【基本計画】 <p>各施設の基本計画として、第2期基本計画の方向性をまとめました。</p>								
第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11	R12	
①	○○○○…	○	○	○	○	○	○	
②	○○○○…	□	□	□				
③	○○○○…	>	>	>	>	>	>	○
「□」はハード事業、「○」はソフト事業、「>」は、第3期以降に向けての方向性を表したものです。「-」は、実行済みや計画内容の修正等の事由により、方向性を定めないものです。		公共施設保全計画に基づく2030年までの部位別の費用						
【2030年までの維持補修費用】 (単位：万円)								
外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計			
30,700	20,100	6,800	60,000	18,700	136,300			
【維持補修費用の長期見通し】 (単位：万円)								
		公共施設保全計画に基づく2060年までの費用						
2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計				
136,300	141,900	162,500	127,900	568,600				

1 学校教育施設

(1) 義務教育施設


小・中学校 (22校)

【施設の概要】

学校等名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	更新年度
本町小学校	26,584	9,503	'87 RC-3'80 RC-4'80 RC-2'57 RC-2	'47('67) '40('54) '40('60) '17('17)
南小学校	16,685	8,112	'78 RC-4'74 RC-4'55 RC-1'80 RC-2	'38('42) '34('30) '15('15) '40('60)
東小学校	12,369	8,207	'91 RC-4'74 RC-3'79 RC-2	'51('61) '34('34) '39('59)
北小学校	22,014	8,511	'81 RC-3'70 RC-3'75 RC-3'94 RC-2	'41('61) '30('29) '35('55) '54('74)
大根小学校	20,203	8,683	'77 RC-4'72 RC-3'78 RC-2	'37('52) '32('22) '38('58)
西小学校	20,487	10,120	'77 RC-4'67 RC-3'01 RC-2	'37('57) '27('21) '61('81)
上小学校	16,688	4,700	'91 RC-2'55 RC-2	'51('61) '40('60)
広畑小学校	17,322	6,389	'74 RC-4'74 RC-2	'34('31) '34('54)
渋沢小学校	25,015	8,817	'74 RC-3'77 RC-3'75 RC-2	'34('42) '37('48) '35('34)
末広小学校	22,822	7,750	'76 RC-4'80 RC-2	'36('56, '33) '40('60)
南が丘小学校	21,321	7,499	'81 RC-4'81 RC-2	'41('41) '41('61)
堀川小学校	16,356	7,347	'81 RC-4'81 RC-2	'41('40) '41('51)
鶴巻小学校	19,642	8,541	'82 RC-4'82 RC-2	'42('62) '42('62)
小学校計	257,508	104,179		
本町中学校	22,756	10,563	'85 RC-3'86 RC-3'99 RC-2'11 RC-3'12 RC-3'85 S-1	'45('65) '46('41) '59('79) '71('91) '72('92) '30('50)
南中学校	27,663	10,186	'89 RC-4'78 RC-2'99 RC-4	'49('49) '38('58) '59('79)
東中学校	19,357	8,857	'84 RC-4'89 RC-3'07 RC-1	'44('60) '49('69) '67('87)
北中学校	23,072	8,449	'83 RC-4'87 RC-3'85 RC-2	'43('54) '47('67) '45('65)
大根中学校	20,174	9,080	'79 RC-4'74 RC-4'86 RC-3'93 RC-2'86 RC-1	'39('59) '34('18) '46('45) '53('63) '46('45)
西中学校	28,279	8,814	'68 RC-4'79 RC-4'09 S-1'20 RC-2	'28('26) '39('59) '54('54) '80('00)
南が丘中学校	22,775	8,557	'81 RC-4'89 RC-4'81 RC-2	'41('38) '49('64) '41('61)
渋沢中学校	29,877	9,254	'83 RC-4'84 RC-2	'43('43) '44('64)
鶴巻中学校	25,679	8,768	'85 RC-4'85 RC-2'86 RC-1	'45('65) '46('66) '45('65)
中学校計	219,632	82,528		
合計	477,140	186,707		


※ 築年構造のうち、建設年度は主要な校舎等の建設年度

【管理運営費等】
《小学校》

年度 評価	児童等数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	8,614人 (平均663人)	11億3,777万円 (平均8,752万円)	132,083円/年	127,800円/年
H25 (2013)	8,457人 (平均651人)	12億7,940万円 (平均9,842万円)	151,283円/年	150,325円/年
H27 (2015)	8,329人 (平均646人)	11億3,355万円 (平均8,720万円)	135,075円/年	133,199円/年
H29 (2017)	8,187人 (平均630人)	10億4,880万円 (平均8,068万円)	128,105円/年	126,812円/年
R1 (2019)	8,006人 (平均615人)	12億4,653万円 (平均9,588万円)	155,700円/年	155,700円/年
R3 (2021)	7,652人 (平均589人)	11億7,556万円 (平均9,043万円)	153,627円/年	132,311円/年
R5 (2023)	7,326人 (平均564人)	16億8,146万円 (平均1億2,934万円)	229,520円/年	170,821円/年
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。

《中学校》

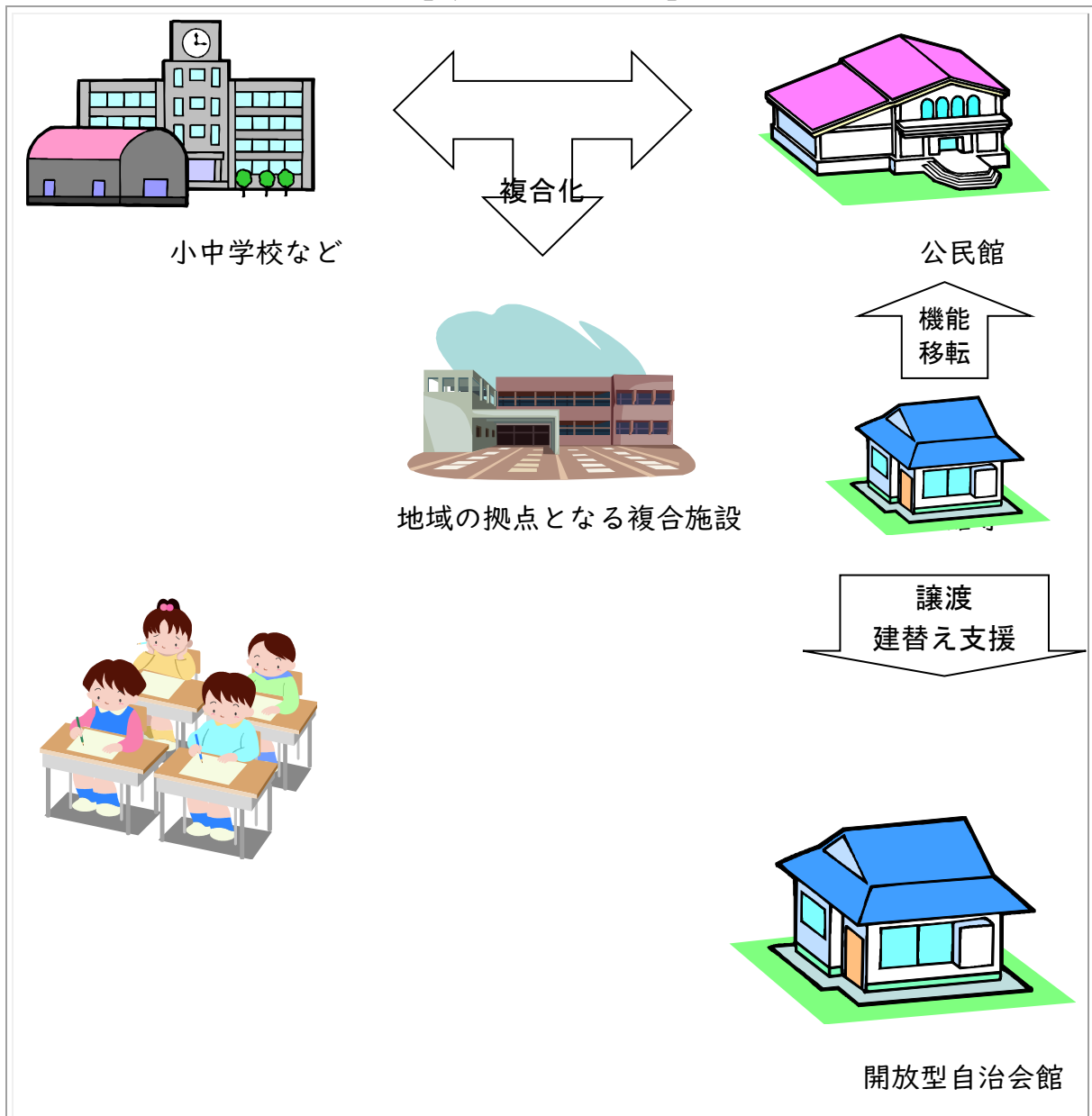
年度 評価	児童等数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	4,412人 (平均490人)	4億7,507万円 (平均5,279万円)	107,677円/年	106,960円/年
H25 (2013)	4,307人 (平均479人)	3億6,229万円 (平均4,025万円)	84,116円/年	83,003円/年
H27 (2015)	4,178人 (平均464人)	3億7,956万円 (平均4,127万円)	90,848円/年	87,560円/年
H29 (2017)	4,029人 (平均448人)	3億9,583万円 (平均4,398万円)	98,245円/年	94,852円/年
R1 (2019)	3,989人 (平均443人)	4億606万円 (平均4,512万円)	101,794円/年	101,794円/年
R3 (2021)	4,093人 (平均455人)	6億5,027万円 (平均7,225万円)	158,874円/年	144,116円/年
R5 (2023)	3,942人 (平均438人)	10億2,812万円 (平均1億1,424万円)	260,812円/年	187,401円/年
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。

【現状と課題】

- ① 令和5年度(2023年度)における小中学校(22校)の管理運営経費の合計は、約27億958万円ですが、そのうち、施設の維持補修費は、約8%に当たる約2億2,354万円です。
- ② 小学校の校舎は約95%が築30年を超えています。また、中学校で築30年を超えている校舎は、平成27年度(2015年度)末には40%弱でしたが、令和5年度(2023年度)末では80%を超えています。
- ③ 更新年度を超過している校舎があります。継続して使用する場合には、躯体や仕上材の状況を踏まえ、適切な対策や維持補修を行う必要があります。
- ④ 小学校では自校方式による完全給食を実施していますが、児童生徒数の推移を見ながら、給食センターの活用を検討する必要があります。
- ⑤ プール施設の維持管理経費軽減などの観点から、小中学校における水泳指導の委託化を進めます。

【計画のイメージ図】



【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	大規模改修、更新時には、民間活力の利用も視野に近隣施設との複合化を実施し、地域コミュニティ施設として位置付け。また、この際は、防災拠点としての機能を強化・拡充	□	-	-	-	-	-	
	複合化に必要となるルール(利用方法、維持管理区分等)を作成	>	-	-	-	-	-	
	整備基準を上回る校舎(教室)は、教育活動に配慮した上で、建替えまでの間、複合化等により最大限に有効活用することを検討	>	-	-	-	-	-	
	学校施設を地域コミュニティの拠点として地域の実情に応じた公共施設の複合化を検討	計画修正	□	□	□	□	□	
②	教育の質を担保するため、義務教育学校等の学校のあり方とともに、地域の拠点として、近隣公共施設との複合化等を検討	○	-	-	-	-	-	
	義務教育学校の整備を中学校区単位で検討	計画修正	□	□	□	□	□	
③	児童数が減少している広畑小学校の方向性を検討	○	-	-	-	-	-	
	「大根中学校区学校整備構想(仮称)」に基づき、複合化を含めた大根中学校区の具体的な学校施設整備を検討	計画修正	□	□	□	□	□	
④	必要性を考慮したうえで、耐用年数を迎える校舎の解体等を検討	□	-	-	-	-	-	
	既存施設を最大限活用することとし、構造体の耐用年数まで施設の適切な維持保全を行う	計画修正	□	□	□	□	□	
⑤	「みんなで考えるみらいの学校整備指針」における「中学校区別指針」に基づき、西中学校区の新たな学校施設のあり方を検討	新規		○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

	外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
小学校	917,000	690,000	188,000	569,000	296,000	2,660,000
中学校	865,000	455,000	102,000	339,000	136,000	1,897,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

	2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
小学校	2,660,000	1,477,000	917,000	924,000	5,978,000
中学校	1,897,000	1,450,000	1,062,000	1,315,000	5,724,000



1 学校教育施設

(2) その他の施設


幼稚園（6園）

【施設の概要】

幼稚園名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	更新年度
本町幼稚園	2,492	1,148	’84 RC-2`62 RC-1	’44(`64) `22(`22)
南幼稚園	2,217	1,208	’93 RC-2	’53(`63)
東幼稚園	2,441	887	’69 RC-2`74 RC-2	’29(`29) `34(`34)
北幼稚園	2,782	1,005	’73 RC-2	’33(`36)
西幼稚園	3,514	907	’66 RC-1`75 RC-2	’26(`26) `35(`35)
上幼稚園	499	126	’91 RC-2	’51(`61)
幼稚園計	13,945	5,281		

※ 築年構造のうち、建設年度は主要な校舎等の建設年度

【管理運営費等】

年度 評価	園児数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	1,431人 (平均102人)	7億2,936万円 (平均5,210万円)	509,682円/年	402,120円/年
H25 (2013)	1,366人 (平均98人)	7億4,522万円 (平均5,320万円)	545,549円/年	436,098円/年
H27 (2015)	1,017人 (平均102人)	6億5,256万円 (平均6,526万円)	641,654円/年	549,768円/年
H29 (2017)	776人 (平均86人)	5億4,615万円 (平均5,462万円)	703,802円/年	618,753円/年
R1 (2019)	572人 (平均72人)	4億9,714万円 (平均6,214万円)	869,119円/年	805,706円/年
R3 (2021)	385人 (平均48人)	4億1,156万円 (平均5,019万円)	1,043,010円/年	1,009,241円/年
R5 (2023)	274人 (平均39人)	4億7,775万円 (平均6,825万円)	1,743,617円/年	1,705,744円/年
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 対象幼児数に占める公立幼稚園児の割合は、40年前には80%に迫っていましたが、令和5年度(2023年度)には、およそ15%にまで低下しています。令和元年(2019年)10月から始まった幼児教育無償化の影響で、園児数は更に減少していくものと思われます。
- ② 平成28年(2016年)3月に策定した「秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画」に

に基づき、令和元年度(2019年度)に、みなみがおか幼稚園、令和7年度(2025年度)に、ほりかわ幼稚園を民営化しています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	幼児教育・保育の質の充実を図るとともに、需給バランスを踏まえた施設配置とするため「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」に基づく配置の見直しを実施	○	-	-	-	-	-	
	東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討	○	-	-	-	-	-	
	「幼児教育・保育環境整備計画」に基づき、園児の集団性の確保や幼稚園教諭の資質向上等の観点から、今後の園児数の推移を踏まえ、近隣園との再編等を検討するなど、公立幼稚園の適正規模化を進める	計画修正	○	○	○	○	○	
②	職種間の異動を容易にする人事の実施を継続	○	○	○	○	○	○	
③	大根幼稚園とひろはたこども園の複合化の検討	済	-	-	-	-	-	
④	ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討	済	-	-	-	-	-	
⑤	必要性を考慮した上で、耐用年数を迎える園舎の解体等を検討	□	□	□	□	□	□	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
90,000	27,000	0	28,000	53,000	198,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
198,000	167,000	20,000	86,000	471,000

1 学校教育施設

(2) その他の施設

教育支援教室いずみ


【設置及び建設年度】

設置：H7(1995)《現在地へは、H18に移転。民間建物内に設置》

【主な事業】

市内小中学校に籍をおく児童生徒に対し、自立や集団生活へ向けた支援などを行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	通室 児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	19人	894万円	470,246円/年	470,246円/年
H25 (2013)	18人	927万円 (1,770万円)	515,077円/年 (983,058円/年)	515,077円/年 (983,058円/年)
H27 (2015)	14人	942万円 (1,825万円)	673,116円/年 (1,303,519円/年)	673,116円/年 (1,303,519円/年)
H29 (2017)	25人	1,251万円 (1,759万円)	500,428円/年 (703,415円/年)	500,428円/年 (703,415円/年)
R1 (2019)	27人	1,490万円 (1,877万円)	552,019円/年 (695,307円/年)	552,019円/年 (695,307円/年)
R3 (2021)	21人	1,502万円 (1,932万円)	715,017円/年 (920,087円/年)	715,017円/年 (920,087円/年)
R5 (2023)	28人	1,301万円 (1,867万円)	464,592円/年 (666,633円/年)	464,592円/年 (666,633円/年)
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ ()内は、建物の賃借料等の額を足した額

【現状と課題】

- ① 現在の施設は、秦野駅前の民間建物の一部を賃借しています。
- ② 心理的・情緒的要因等により学校に登校したくてもできない児童生徒を対象としており、学校への復帰のみを目的とするのではなく、子どもたち個々の課題を受け止め、社会的自立を目指した支援を優先し、各家庭に寄り添いながら支援を行っています。
- ③ 不登校児童生徒の状況について、文部科学省「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によると、平成19年度(2007年度)から24年度(2012年度)まで減少傾向があったものの、その後急増しており、令和5年度(2023年度)における不登校数の出現率は3.72%となっています。本市においても、平成23年度(2011年度)から増加しており、令和5年度(2019年度)における不登校児童生徒数は369名と、出現率は3.27%となっています。こうした事を踏まえ、平成28年度(2016年度)から体制の強化を図っています。
- ④ 平成28年(2016年)9月に文部科学省より通知された「不登校児童生徒への支援の在り方について」の中で、「不登校はどの児童生徒にも起こり得ることとして

捉えることが必要であり、問題行動として判断してはならない。」とされています。

さらに、令和元年(2019年)10月の通知において、「児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性が伸ばせるよう、教育支援センター等の様々な関係機関を活用し社会的自立への支援を行うこと」とあり、新たな学びの場を求める児童生徒への学習支援を保証していくことが急務かつ喫緊の課題です。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	恒久的に使用できる施設への移転を検討	>	>	>	>	>	>	
②	近隣自治体と広域的利用の可能性について検討	>	-	-	-	-		
	施設移転も含めた、より効果的な不登校支援方策の検討	計画修正	>	>	>	>	>	

1 学校教育施設


(2) その他の施設

訪問型個別支援教室つばさ

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
2,139	650	'79 RC-2	'39('59)	個別での学びを必要とする児童・生徒に対する訪問型個別支援事業を行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
R1 (2019)	12人	448万円	373,117円/年	340,867円/年
R3 (2021)	13人	787万円	605,333円/年	602,718円/年
R5 (2023)	14人	868万円	620,121円/年	617,550円/年
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 不登校児童生徒の状況については、教育支援教室いずみと共通する課題があります。
- ② 上幼稚園が上小学校と一体化したため、旧園舎を転用して使用しています。
- ③ 対象の児童生徒数は教育支援教室よりも少なく、令和5年度(2023年度)は14名でした。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	近隣自治体との広域的利用の可能性について検討	>	-	-	-	-	-	
	施設移転も含めた、より効果的な不登校支援方策の検討	計画修正	>	>	>	>	>	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	3,000	10,000	13,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
13,000	27,000	3,000	10,000	53,000

1 学校教育施設


(2) その他の施設

はだのっ子キッチン

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
3,555	2,489	'21 RC-2	'81('01)	学校給食の調理、各中学校への配送及び回収等の業務を行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
R3 (2021)	2億2,233万円	2億2,233万円
R5 (2023)	3億4,547万円	3億4,547万円
	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 旧水道局庁舎用地に、令和3年(2021年)9月に建設されました。
- ② 公民連携による「秦野方式」により事業を運営しており、令和3年(2021年)12月から令和23年(2041年)11月までの20年間の賃貸借料は、運営業務費の委託料として支出しています。
- ③ 小学校では自校方式による完全給食を実施していますが、児童生徒数の推移を見ながら、給食センターの活用を検討する必要があります。【再掲】
- ④ 将来的には、全ての小学校給食をセンター方式に移行することを見据え、新たな施設の建設も検討します。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	現在自校方式である小学校給食の提供方法を検討	>	○	○	○	○	○	

1 学校教育施設

(2) その他の施設

はだのE-Lab

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
4,536	1,508	'76 RC-2	'36('50)	本市の教育に関する専門的・技術的事項の研究、教育関係職員の研修、不登校児童生徒の支援などを行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
R5 (2023)	9,020 万円	9,010 万円

【現状と課題】

- ① 建物は旧大根幼稚園を活用し、土地は賃借しています（有償）。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	更新年度までに、機能移転による建物の廃止を検討	新規	>	>	>	>	>	>

2 生涯学習施設

(1) 公民館等


公民館（11館）

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
西公民館	2,645	991	'20 RC-2	'80('00)	① 市民の文化、教養等を高めるための自主事業 ② 市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業 ③ 図書館の分館的役割を果たす図書室の開放 ④ 行政サービスの利便性を高めるための連絡所業務（上、北、大根、東、鶴巻、渋沢、南が丘及び堀川の各公民館） ⑤ 地域の拠点としての地域コーディネーターの配置
上公民館	1,925	858	'93 RC-2	'53('63)	
南公民館	992	994	'70 RC-2	'30('30)	
北公民館	5,582	1,493	'00 RC-2	'60('80)	
大根公民館	1,587	1,136	'79 RC-2	'39('59)	
東公民館	4,160	1,064	'81 RC-2	'41('61)	
鶴巻公民館	2,416	1,369	'90 RC-2	'50('46)	
渋沢公民館	4,427	1,467	'95 RC-2	'55('75)	
本町公民館	1,500	1,614	'96 RC-2	'56('66)	
南が丘公民館	2,753	1,490	'97 RC-2	'57('67)	
堀川公民館	3,752	1,496	'05 RC-2	'65('85)	
計	31,738	13,974			

※ 土地面積には、駐車場などで借りている土地を含む

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	484,517人 (平均44,047人)	2億1,003万円 (平均1,909万円)	433円/人・日	383円/人・日
H25 (2013)	486,928人 (平均44,266人)	2億4,351万円 (平均2,214万円)	500円/人・日	438円/人・日
H27 (2015)	520,374人 (平均47,370人)	2億4,069万円 (平均2,188万円)	463円/人・日	410円/人・日
H29 (2017)	516,059人 (平均46,914人)	3億126万円 (平均2,739万円)	583円/人・日	525円/人・日
R1 (2019)	431,494人 (平均39,227人)	2億7,147万円 (平均2,468万円)	629円/人・日	559円/人・日
R3 (2021)	283,927人 (平均25,812人)	2億5,865万円 (平均2,351万円)	911円/人・日	800円/人・日
R5 (2023)	366,457人 (平均33,314人)	4億3,466万円 (平均3,951万円)	1,186円/人・日	1,099円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

① 公民館1館当たりの利用者数が年間6万人程度以上あれば、管理運営費用にスケ

ールメリットが働く可能性があります、令和5年度(2023年度)においてこの条件を満たしているのは、本町公民館1館だけです。

- ③ 令和5年度(2023年度)において、利用者数の最も多い本町公民館の稼働率(利用可能時間を30分単位に区切り、予約されている割合を算出したもの)は、全体で約37%です。一方では、稼働率の低い部屋や時間帯も存在します。年間利用者の多少にかかわらず、利用者が利用したい部屋と時間が集中しています。
- ④ 使用料を徴収する生涯学習施設は、23施設あります。令和5年度(2023年度)の施設利用者一人当たりの一般財源負担額の平均は、約1,486円/人・日で、使用料収入が管理運営費用に占める割合の平均は約14.8%です。
- ⑤ 令和2年度(2020年度)に、西中学校の多機能型体育館と複合化して整備した西公民館の課題を抽出し、そのメリットやデメリットを整理した上で、今後の公共施設の複合化等に繋げていく必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	児童館等の機能を可能な限り公民館に移すことにより、空き時間帯やスペースの有効活用を図り、効率的な管理運営を実施	○	○	○	○	○	○	
②	近隣の学校の更新がある場合は、耐用年数の残存期間、維持補修費等の見込み等について検証し、費用対効果が高い場合には、複合化を実施	○	○	○	○	○	○	
③	現在の施設数を維持し、地域の拠点として位置付け	○	○	○	○	○	○	
④	南公民館及び大根公民館の建替えを検討	○	-	-	-	-		
	南公民館の建替えを実施	計画修正	□	□	□			
	学校の一体的整備に合わせ、大根公民館の複合化を検討	計画修正	○	○	○	○	□	
⑤	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

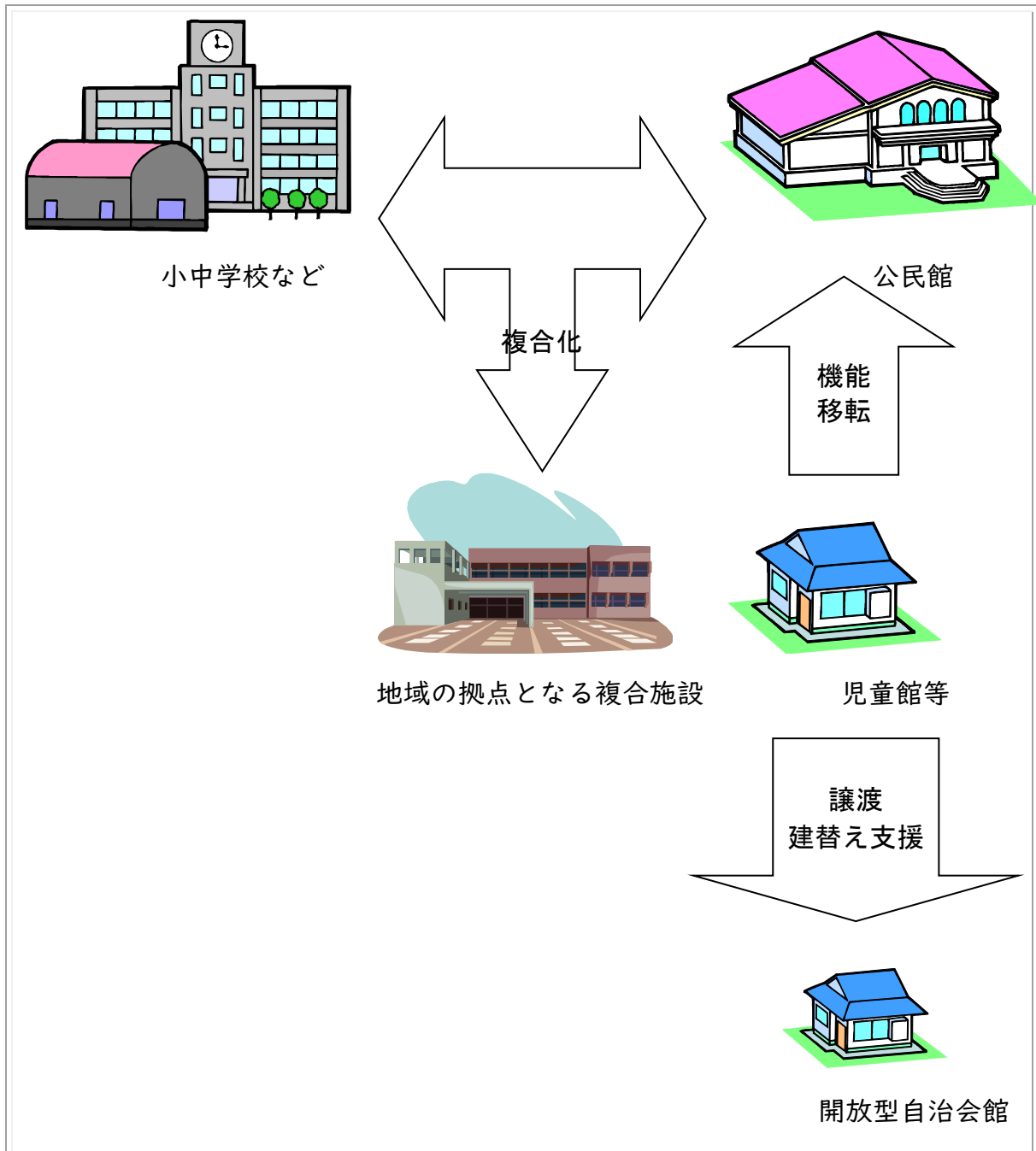
外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
19,000	38,000	168,000	111,000	42,000	378,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
378,000	812,000	752,000	580,000	2,522,000

【計画のイメージ図】



2 生涯学習施設

(1) 公民館等

ほうらい会館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
1,026	684	'79 RC-2	'39('39)	文化・教養に関する自主事業、市民の活動を支援する貸館事業その他設置目的に必要な事業

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	19,853人	1,652万円	832円/人・日	319円/人・日
H25 (2013)	18,570人	1,701万円	916円/人・日	394円/人・日
H27 (2015)	20,411人	1,514万円	742円/人・日	391円/人・日
H29 (2017)	15,839人	1,772万円	1,118円/人・日	676円/人・日
R1 (2019)	10,596人	1,746万円	1,647円/人・日	987円/人・日
R3 (2021)	8,662人	1,568万円	1,810円/人・日	1,039円/人・日
R5 (2023)	7,659人	2,938万円	3,836円/人・日	2,939円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

女性に関する相談・支援体制の強化を目指し、ほうらい会館内に設置されていた女性相談室を平成25年度(2013年度)に保健福祉センター内へ移転しました。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	最優先、優先の機能ではないため、更新時期までに必要な機能を検討	>	>	>	>	>	>	
②	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	0	0	0	0

2 生涯学習施設


(2) 青少年用施設

児童館（17館）

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
いずみ児童館	330	147	'65 W-1	'95(-)	① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用 ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用 ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業 ④ 児童の健全育成施設としての運営に支障のない範囲における地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占用利用
渋沢児童館	726	124	'67 W-1	'97(-)	
谷戸児童館	289	121	'68 W-1	'98(-)	
堀山下児童館	789	132	'69 W-1	'99(-)	
戸川児童館	374	213	'01 W-2	'31('50)	
沼代児童室	開放型自治会館に設置されています。				
平沢児童館	493	141	'70 W-1	'00(-)	
千村児童室	開放型自治会館に設置されています。				
北矢名児童館	294	143	'72 W-1	'02(-)	
横野児童館	430	147	'73 W-1	'03(-)	
柳川児童館	543	127	'74 W-1	'05(-)	
広畑児童館	564	188	'77 S-1	'22(-)	
西大竹児童館	213	147	'80 W-1	'10(-)	
ほうらい児童館	ほうらい会館内に設置されています。				
三屋台児童館	472	194	'82 W-1	'12(-)	
堀川児童館	705	207	'87 W-1	'17('36)	
鶴巻児童室	鶴巻公民館内に設置されています。				

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	97,588人 (平均5,422人)	5,561万円 (平均309万円)	570円/人・日	565円/人・日
H25 (2013)	90,346人 (平均5,647人)	5,512万円 (平均345万円)	610円/人・日	605円/人・日
H27 (2015)	82,001人 (平均5,125人)	5,725万円 (平均358万円)	698円/人・日	694円/人・日
H29 (2017)	78,892人 (平均4,931人)	6,453万円 (平均380万円)	818円/人・日	812円/人・日
R1 (2019)	53,992人 (平均3,375人)	5,943万円 (平均350万円)	1,101円/人・日	871円/人・日
R3 (2021)	33,847人 (平均2,115人)	6,073万円 (平均380万円)	1,794円/人・日	1,747円/人・日
R5 (2023)	47,349人 (平均2,959人)	6,372万円 (平均398万円)	1,346円/人・日	1,339円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 児童館単独での管理運営費用が算定できないほうらい児童館を除きます。

【現状と課題】

- ① 14歳以下の年少人口が年々減り続ける中、児童館全体の利用者は減少傾向が続いていましたが、ここ数年では、増加傾向に転じています。
- ② 土地を賃借している児童館10館のうち8館で賃借料の負担が生じており、これらの館は他に比べて管理運営費が多くかかっています。
- ③ 施設の設置目的に沿う団体利用を承認していますが、令和5年度(2023年度)においては、利用者の約18%が団体利用で、この中には成人のみの利用や趣味的な活動も含まれます。公民館で行えば有料となる場合もあるため、施設利用の公平性の観点から検討が必要と考えられます。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	施設の老朽化の度合いや周辺の施設配置などを考慮しながら、近隣の公共施設へ児童館の機能を順次移転	○	○	○	○	○	○	
②	地区会館等の機能を担ってきた施設は、地域への移譲又は地区会館等としての建替えを支援	○	○	○	○	○	○	

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
③	近隣に移転先がなく、移譲が困難で地域コミュニティの拠点機能を維持する必要がある場合には、公民館分館的な施設としての建替えを検討。ただし、面積の増加を防ぐため、当該地域の公民館等の面積を減少させる。	□	□	□	□	□	□	
④	学校の一体的整備を踏まえ、複合化する公民館への機能移転を検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】 (単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
9,000	14,000	0	0	0	23,000

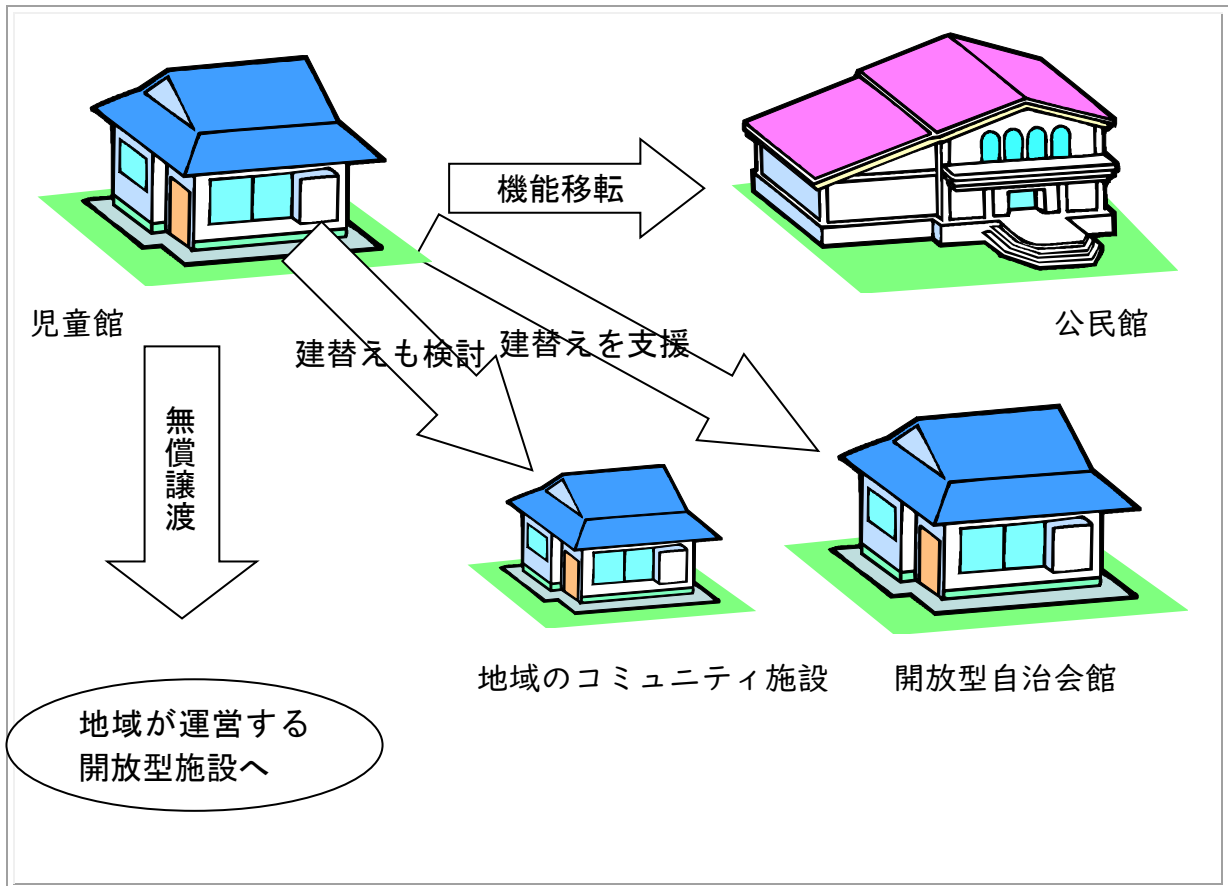
※ 公共施設保全計画の対象(床面積 200 m²)となる戸川及び堀川の2児童館が対象

【維持補修費用の長期見通し】 (単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
23,000	0	10,000	0	33,000

※ 公共施設保全計画の対象(床面積 200 m²)となる戸川及び堀川の2児童館が対象

【計画のイメージ図】



2 生涯学習施設

(2) 青少年用施設

曲松児童センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
417	680	'01 S-3	'46('89)	① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用 ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用 ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業や地域住民との交流事業 ④ 地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占用利用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	21,258人	940万円	422円/人・日	422円/人・日
H25 (2013)	23,156人	1,021万円	441円/人・日	441円/人・日
H27 (2015)	21,493人	1,156万円	538円/人・日	517円/人・日
H29 (2017)	19,653人	1,161万円	591円/人・日	566円/人・日
R1 (2019)	16,246人	1,307万円	804円/人・日	782円/人・日
R3 (2021)	9,326人	1,363万円	1,462円/人・日	1,431円/人・日
R5 (2023)	13,442人	2,363万円	1,758円/人・日	1,734円/人・日
	 down	 up	 up	 up

【現状と課題】

- 平成14年度(2002年度)以降は、成人の利用が児童の利用を上回り、その割合は約60%で推移していましたが、令和5年度(2023年度)は約54%でした。
- 渋沢小・中学校区には、曲松児童センターのほかに、渋沢児童館及び千村児童室が存在しますが、曲松児童センターが開館した平成13年度(2001年度)以降、児童館の利用者が減少しました。近年では、曲松児童センターも含め、少子化による利用者の減少傾向が続いています。
- 平成29年度(2017年度)に実施した使用料見直しに合わせて、低稼働時間帯の有効活用と歳入増加のため、夜間における「定期的企業使用」を可能とする施設となりましたが、制度がスタートしてからは利用実績がありません。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	近隣の公共施設への機能移転や統合に当たり、機能を補完	○	○	○	○	○	○	
②	定期的企業使用の活用による使用料収入の確保	○	○	○	○	○	○	
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
17,000	12,000	0	0	0	29,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
29,000	74,000	35,000	35,000	173,000

2 生涯学習施設


(2) 青少年用施設

はだのこども館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
1,664	1,463	'70 RC-3	'30('22)	① ロビー、学習室の共用利用 ② 子ども関係団体、子どもとの交流事業を行う団体による会議室等の占用利用 ③ 子どもたちの健全な育成に資するための自主的事業や地域住民との交流事業

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	37,295 人	4,649 万円	1,246 円/人・日	903 円/人・日
H25 (2013)	37,477 人	4,468 万円	1,192 円/人・日	1,071 円/人・日
H27 (2015)	34,516 人	2,086 万円	604 円/人・日	597 円/人・日
H29 (2017)	41,889 人	2,901 万円	693 円/人・日	678 円/人・日
R1 (2019)	42,506 人	2,241 万円	527 円/人・日	510 円/人・日
R3 (2021)	32,451 人	2,520 万円	777 円/人・日	768 円/人・日
R5 (2023)	33,681 人	2,404 万円	714 円/人・日	705 円/人・日
	 down	 down	 down	 down

【現状と課題】

- ① 子どもと子育て関係団体を対象とする施設であるため、公民館と比べ、特に、学校の授業がある午前中の時間帯の稼働率は非常に低くなっています。
- ② 利用者数は、年間3万人台で推移しています。
- ③ 本町公民館図書室で実施していた「スマートライブラリー実証実験」で使用した機器を転用し、学習室に参考書等の貸出しサービスを行う「無人貸出機」を平成29年(2017年)12月に設置しています。中高生が学習しながら過ごせる学習室の機能は、こども館の重要な機能となっています。
- ④ 受水槽が建物と一体化している構造であり、既存不適格となっているため、注意が必要です。
- ⑤ 構造体の耐用年数が令和4年(2022年)、更新年度が令和12年(2030年)となって

いるため、施設のあり方や必要な機能など、今後の方向性を検討する必要があります。令和5年度(2023年度)に実施した市民アンケートにおいて、残したい機能と移転場所などについて意見を聴取したところ、スマートライブラリーや学習室の機能を駅周辺に望む割合が高いことが分かっています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	稼働率の低い時間帯を有償で一般利用者に開放し、近隣施設の機能補完を検討	済	-	-	-	-	-	
②	平日夜間に民間活力を利用した子どもたちの学力向上のための場所として使用するなどの使用形態を研究	>	○	○	○	○	○	
③	構造体の耐用年数や更新年度を考慮し、今後の方向性を検討	○	-	-	-	-	-	
	多世代交流施設(仮称)への機能移転による建物の廃止とともに、跡地の売却等について検討	計画修正	○	○	○	○	○	○

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	0	0	0	0

2 生涯学習施設






(3) 文化・芸術施設

クアーズテック秦野カルチャーホール

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
18,705	8,250	'80 RC-3	'40('46)	① 文化芸術事業へのホール、展示室等の貸館業務 ② 文化芸術を推進するための公演等の実施

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	221,051人	2億2,470万円	1,016円/人・日	884円/人・日
H25 (2013)	234,565人	2億7,358万円	1,166円/人・日	1,043円/人・日
H27 (2015)	227,493人	2億7,225万円	1,197円/人・日	1,074円/人・日
H29 (2017)	202,797人	1億9,020万円	938円/人・日	796円/人・日
R1 (2019)	187,686人	3億1,288万円	1,667円/人・日	1,553円/人・日
R3 (2021)	69,957人	2億694万円	2,958円/人・日	2,768円/人・日
R5 (2023)	94,309人	2億4,661万円	2,615円/人・日	2,337円/人・日
	 down	 down	 up	 up

※ 平成25年度(2013年度)管理運営費の増額の理由として、設備の更新等の工事請負費の増が挙げられます。

※ 令和元年度(2019年度)管理運営費の増額の理由として、防水工事、トイレ改修、電気設備更新による工事請負費の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は1億6,697万円となります。

【現状と課題】

- ① 令和5年度(2023年度)の利用者数は、不特定の市民が利用する施設の中では、メタックス体育館はだの、図書館、保健福祉センター、カルチャーパーク、NITTANパークおおねなどに次ぐ9番目となっています。
- ② 令和5年度(2023年度)における管理運営経費に占める一般財源額は、不特定の市民が利用する施設の中では最も多い約2億2,036万円です。
- ③ 令和3年度(2021年度)まで、公演等の自主事業は、市に代わり興行を行うことを目的として設置された文化会館事業協会が主催していました。しかし、協会専従の職員を置いていないため、会計管理や興行運営などは、市の職員が行うこと

から、その労力も含めた職員配置をしました。また、自主事業は、質の高い公演などを安価に提供することを目的としていることから、独立採算は望めないため、毎年市から補助金が交付され、令和3年度(2021年度)は996万円の補助金を支出しました。

- ④ より一層の市民サービスの向上と効率的な管理運営を目的として、令和4年度(2022年度)から指定管理者制度を導入しました。
- ⑤ 令和7年度(2025年度)に、既存不適格となっている天井のほか、大ホールの舞台音響設備等の大規模改修を実施しました。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	民間のノウハウを活用した効率的、効果的な管理・運営を実施するため、指定管理者制度を導入	済	-	-	-	-	-	
②	既存不適格となっている天井のほか、大小ホールの舞台設備等の大規模改修を実施	○	-	-	-	-	-	
	大小ホールの舞台照明設備等の大規模改修を実施	計画修正	○	○	○	○	□	
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	16,000	0	0	16,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
16,000	213,000	22,000	0	251,000



2 生涯学習施設

(3) 文化・芸術施設

図書館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
10,002	3,728	'85 RC-2	'45('65)	① 図書、記録、その他の資料の収集、整理及び保存 ② 利用者の求めに応じた資料の提供及び情報の提示 ③ 視聴覚室等を利用した市民の教養向上のための事業の実施 ④ 郷土行政資料等の保存及び活用の促進 ⑤ 公民館図書室との連携や他自治体との広域利用の推進 ⑥ 公民館図書室等の図書館サービス網の整備 ⑦ 電子書籍サービスによる読書環境の拡充

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	266,805 人	1 億 7,685 万円	663 円/人・日	658 円/人・日
H25 (2013)	246,494 人	1 億 6,216 万円	658 円/人・日	654 円/人・日
H27 (2015)	261,763 人	1 億 6,932 万円	647 円/人・日	645 円/人・日
H29 (2017)	250,024 人	1 億 6,692 万円	668 円/人・日	665 円/人・日
R1 (2019)	219,888 人	1 億 8,893 万円	859 円/人・日	857 円/人・日
R3 (2021)	203,799 人	1 億 7,160 万円	842 円/人・日	842 円/人・日
R5 (2023)	206,440 人	1 億 8,494 万円	896 円/人・日	895 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 令和元年度(2019年度)管理運営費の増加の理由として、受変電設備更新による工事請負費の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は1億6,582万円となります。

【現状と課題】

- ① 平成 21 年度(2009 年度)以降、8 回実施した公共施設に関するアンケート調査のうち、7 回の調査で「将来にわたり優先的に維持するべきと考える公共施設」の 1 位となっています。
- ② 令和 5 年度(2023 年度)には、不特定の市民が利用する施設の中では、利用者数がメタックス体育館はだのに次いで 2 番目に多く、管理運営費の面でもクアーズテック秦野カルチャーホールに次いで多い施設となっています。
- ③ 令和 5 年度(2023 年度)末現在の蔵書数は、516,709 冊です。ここ数年、図書館や公民館図書室では蔵書数、貸出冊数、来館者数、利用登録者数に大きな変化は見られませんが、駅連絡所や広畑ふれあいプラザといったサービス網で貸出冊数が伸びています。
- ④ 貸出サービスを受けることができる登録者数について、人口に対する登録者数の割合は県内の平均を下回っています。
- ⑤ 平成 18 年度(2006 年度)から図書館窓口業務の外部委託を実施しています。実施している事業の検証・検討を行い、利用者サービスの維持・向上を図るため、様々な運営形態を比較しながら、効率的・効果的な運営体制の確立を目指していく必要があります。
- ⑥ 図書館には貸出が可能な視聴覚室があり、平成 29 年(2017 年)10 月の使用料見直しに合わせて有料施設に位置付けました。インターネットや商用データベース等の活用にも留意しつつ、市民の求める資料・情報を提供できる環境を整備し、施設の将来像を見つめる必要があります。
- ⑦ 寄贈を受けた浮世絵作品等を展示するため、平成 29 年(2017 年)11 月に会議室を転用して「はだの浮世絵ギャラリー」を設置しました。
- ⑧ 令和 4 年(2022 年)10 月 1 日から、電子図書館サービスの提供を開始しました。

【基本計画】

第 2 期基本計画の方向性		第 2 期基本計画(R3~R12)					第 3 期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	図書館の管理運営費の削減を図るとともに、大根鶴巻地区へのネットワークの充実をはじめ、時代に即した利便性の高いサービスの拡充を検討	>	>	>	>	>	>	
②	図書館にとって重要な、利用者サービスの維持・向上に対する取組を強化するため、民間活力の活用などを含めた様々な運営形態の中から、効率的かつ適切な運営体制を検討	○	○	○	○	○	○	
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	153,000	0	153,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
153,000	164,000	61,000	173,000	551,000

2 生涯学習施設

(3) 文化・芸術施設


はだの浮世絵ギャラリー

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
図書館内に 設置しています。		'85 RC-2	'45('65)	本市に寄贈された浮世絵の常設 又は企画展示

※ 築年構造及び更新年度は図書館のもの。

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H29 (2017)	20,539人	748万円	364円/人・日	349円/人・日
R1 (2019)	21,718人	169万円	78円/人・日	76円/人・日
R3 (2021)	16,738人	137万円	82円/人・日	82円/人・日
R5 (2023)	14,276人	130万円	91円/人・日	90円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

※ 平成29年(2017年)11月の設置で、平成29年度(2017年度)の管理運営費には、設置のための改修費用が含まれています。これを除いた場合の管理運営費は315万円となります。

【現状と課題】

- 寄贈された浮世絵を展示するために、図書館の会議室を転用して平成29年(2017年)11月に設置された施設で、維持管理は図書館が一括して実施しています。
- 令和5年度(2023年度)の利用者数は、同種の施設である宮永岳彦記念美術館のおよそ2.2倍となっています。図書館利用者がそのまま利用可能なこともありますが、浮世絵の鑑賞を目的としてギャラリーに来る方もいると考えられます。
- 最低限の費用で運営している施設であり、他施設における複合化や空きスペース活用の際の参考になります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	一般財源負担を抑えた管理運営を継続	>	>	>	>	>	>	

2 生涯学習施設

(3) 文化・芸術施設

はだの歴史博物館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
1,269	932	'90 RC-1	'50('70)	① 秦野の歴史と文化に関する資料の収集・保管・調査研究を行い、展示等の普及活動を通して未来へ継承 ② 誰もが学べる生涯学習の拠点 ③ 地域住民の参加による市民文化の向上

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	24,730 人	1,363 万円	551 円/人・日	540 円/人・日
H25 (2013)	25,567 人	2,186 万円	855 円/人・日	835 円/人・日
H27 (2015)	25,813 人	1,210 万円	469 円/人・日	452 円/人・日
H29 (2017)	29,220 人	1,359 万円	465 円/人・日	460 円/人・日
R1 (2019)	26,863 人	1,597 万円	594 円/人・日	593 円/人・日
R3 (2021)	41,037 人	3,207 万円	781 円/人・日	776 円/人・日
R5 (2023)	49,650 人	1,636 万円	330 円/人・日	329 円/人・日
	 up	 up	 down	 down

※ 平成 25 年度には、空調設備更新工事（約 874 万円）を行っているため、管理運営費が増えています。

【現状と課題】

- ① 隣接する桜土手古墳公園は、市内で 9 番目に大きい公園であり、市民のいこいの場として大きな役割を果たしています。
- ② バリアフリーに対応していない地下プロムナードは、令和 2 年度(2020 年度)のリニューアルに合わせて収蔵庫に転用しています。
- ③ 文化財・市史担当の事務所を併設していますが、考古資料及び民俗資料は、公共施設の空きスペースに分散して保管しています。
- ④ 平成 25 年(2013 年)9 月に市史資料室を桜土手古墳展示館内に移転しました。
- ⑤ 開館 30 年を迎えた令和 2 年(2020 年)11 月に、「桜土手古墳展示館」から「はだ

の歴史博物館」としてリニューアルオープンしています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	現在、学校の空き教室等に保管している市史刊行物、民具、発掘の出土品等について、現在未利用又は将来未利用となる公共施設をその保管場所として転用することで、学校施設の複合化を進めやすくすることを検討	>	>	>	>	>	>	
②	運営充実のための施設規模及び展示スペースの検討	○	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
3,000	0	5,000	21,000	0	29,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
29,000	21,000	26,000	60,000	136,000

2 生涯学習施設

(3) 文化・芸術施設

宮永岳彦記念美術館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
弘法の里湯と 共用しています。	421	'01 SI	'46('70)	① 本市に寄贈された宮永作品 の常設又は企画展示 ② 市民ギャラリーの貸館業務

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	17,279人	1,208万円	699円/人・日	635円/人・日
H25 (2013)	17,060人	1,262万円	740円/人・日	670円/人・日
H27 (2015)	16,421人	1,641万円	1,000円/人・日	926円/人・日
H29 (2017)	13,964人	1,597万円	1,144円/人・日	1,072円/人・日
R1 (2019)	10,858人	1,563万円	1,440円/人・日	1,320円/人・日
R3 (2021)	4,771人	3,435万円	7,200円/人・日	7,037円/人・日
R5 (2023)	6,506人	1,606万円	2,469円/人・日	2,294円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 常設展示の入場者数は、開館直後の平成14年度(2002年度)をピークに以後減少し、平成21年度(2009年度)以降は、3,000人前後で推移していました。令和2年度(2020年度)以降は、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでおり、令和5年度(2023年度)は、2,042人となっています。
- ② 市民ギャラリーの市内在住者の使用料は、5,000円/日であり、本市の同等の施設(参考として、クアーズテック秦野カルチャーホール展示室の使用料は12,600円/日)よりも低くなっています。
- ③ 今後、利用者を増加させるため、全市的なエリアとして文化・芸術施設が集中するカルチャーパーク周辺への移転等、適正な配置を検討する必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	適正な配置を検討	>	>	>	>	>	>	
②	商品開発及び販路の工夫、PR媒体の研究など、新たな管理運営形態を研究	>	>	>	>	>	>	
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
13,000	0	0	0	0	13,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
13,000	28,000	22,000	41,000	104,000

2 生涯学習施設




(4) スポーツ・健康施設

メタックス体育館はだの

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
28,200	12,297	'96 RC-2	'56('66)	① 市民の自主的なスポーツ活動のための貸館業務 ② スポーツ協会等によるスポーツ教室等の開催

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	278,027人	1億910万円	392円/人・日	284円/人・日
H25 (2013)	301,466人	1億1,698万円	388円/人・日	238円/人・日
H27 (2015)	331,019人	1億653万円	322円/人・日	223円/人・日
H29 (2017)	326,321人	1億4,878万円	456円/人・日	338円/人・日
R1 (2019)	299,172人	1億4,208万円	475円/人・日	347円/人・日
R3 (2021)	299,297人	1億3,133万円	438円/人・日	403円/人・日
R5 (2023)	298,096人	1億1,789万円	395円/人・日	378円/人・日
	 up	 up	 up	 up

※ 平成29年度(2017年度)及び令和元年度(2019年度)は、設備の更新や修繕のため管理運営費が増加しています。

【現状と課題】

- ① 利用者数は、30万人前後で推移しており、不特定の市民が利用する施設の中では、最も多い施設です。
- ② 令和5年度(2023年度)における管理運営費に占める使用料収入の割合は、約27%であり、生涯学習施設の中では、10%前後で推移する公民館と比較し、高くなっています。
- ③ 施設の稼働率は、全時間帯にわたり、公民館の中で最も稼働率の高い本町公民館を上回り、夜間の時間帯の稼働率も高いという特徴があります。そのため、これ以上の大きな利用者増は事実上不可能です。また、高齢化の進行等により、今後は利用者が減り始めるということも考えられます。
- ④ 会議室は、スポーツ関係団体等に限らず利用できますが、約30%の稼働率とな

っており、公民館の会議室に比べ、低くなっています。

- ⑤ 平成18年度(2006年度)から平成20年度(2008年度)にかけて、他のスポーツ施設と合わせて、指定管理者に管理運営を任せていましたが、平成21年度(2009年度)以降、再び直営となりました。市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、令和4年度(2022年度)から指定管理者制度を再び導入しています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	指定管理者の再導入など、一層効率的な管理運営を実施	済						
②	公共施設の効率的活用の観点から、会議室の運営方法を検討	>	>	>	>	>	>	
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	281,000	950,000	32,000	1,263,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
1,263,000	309,000	5,000	1,269,000	2,846,000

2 生涯学習施設






(4) スポーツ・健康施設

カルチャーパーク

【施設の概要】

設置年度	昭和 47(1972)年度
主な施設	野球場・テニスコート・陸上競技場・プール・ペコちゃん公園はだの
土地面積計	125,883 m ² (メタックス体育館はだの、クアーズテック秦野カルチャーホール、図書館、ペコちゃん公園はだの、みずなし川さぼう公園、じょうや児童遊園地を除く)
主な事業	① 市民の自主的なスポーツ活動のための有料施設等の提供 ② スポーツ協会によるスポーツ教室等の開催 ③ 市民の日等の全市的なイベントの場としての利用

【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H23 (2011)	155,705 人	6,210 万円	399 円/人・日	306 円/人・日
H25 (2013)	165,231 人	6,852 万円	415 円/人・日	310 円/人・日
H27 (2015)	174,783 人	5,690 万円	326 円/人・日	235 円/人・日
H29 (2017)	215,905 人	2 億 6,163 万円	1,212 円/人・日	1,070 円/人・日
R1 (2019)	233,774 人	1 億 7,328 万円	741 円/人・日	603 円/人・日
R3 (2021)	181,713 人	1 億 5,811 万円	870 円/人・日	733 円/人・日
R5 (2023)	192,984 人	1 億 9,664 万円	1,019 円/人・日	886 円/人・日
	 up	 up	 up	 up

※ 平成 28 年度(2016 年度)から公園関係施設が一括管理となったため、平成 29 年度(2017 年度)以降は、管理運営費が大幅に増加しています。

【現状と課題】

- ① 利用者数がピークの昭和 59 年度(1984 年度)には、年間約 29 万人の有料利用者がいましたが、平成 27 年度(2015 年度)まではピーク時の約半数程度で推移していました。カルチャーパーク再編整備が終了した平成 28 年度(2016 年度)には 20 年ぶりに 20 万人を超え、利用者数は上昇傾向に転じましたが、令和 2 年度(2020 年度)は、新型コロナウイルスの影響により利用者数が大きく減少しています。
- ② 利用者数が把握できる有料施設以外にも、じゃぶじゃぶ池やペコちゃん公園はだの、ランニングコースなどが含まれるため、実際の利用者はもっと多いと考え

られます。

- ③ 陸上競技場は、平成 26 年(2014 年)3 月に全天候型トラックにリニューアルし、これに合わせて、市内の個人利用の有料化を図っています。
- ④ スポーツ施設を取り巻く環境としては、メタックス体育館はだのや温水プールの建設など、市民がスポーツを楽しむ際の選択肢が増えたことや、競技に対する嗜好の変化などがあります。利用者数は上昇に転じたものの、今後も高齢化が進行していく中では、現状の施設の内容のままでは、利用者の大幅な増加は難しいと考えられます。
- ⑤ 市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、令和 4 年度(2022 年度)から指定管理者制度を導入しました。

【基本計画】

第 2 期基本計画の方向性		第 2 期基本計画(R3~R12)					第 3 期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、指定管理者制度を導入	済	-	-	-	-	-	
②	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030 年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
7,000	0	47,000	0	0	54,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
54,000	127,000	39,000	188,000	408,000

2 生涯学習施設






(4) スポーツ・健康施設

NITTANパークおおね

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
68,214	2,393	'02 S-I	'47('49)	① 市民の自主的なスポーツ活動のための有料施設等の提供 ② 有料施設等を利用したスポーツ協会等によるスポーツ教室等の開催

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	144,897人	9,315万円	643円/人・日	441円/人・日
H25 (2013)	160,046人	9,429万円	589円/人・日	377円/人・日
H27 (2015)	181,061人	1億671万円	589円/人・日	402円/人・日
H29 (2017)	158,927人	1億3,651万円	859円/人・日	641円/人・日
R1 (2019)	191,603人	1億4,405万円	752円/人・日	553円/人・日
R3 (2021)	152,243人	2億565万円	1,351円/人・日	1,199円/人・日
R5 (2023)	178,671人	1億1,111万円	622円/人・日	584円/人・日
	 up	 up	 up	 up

※ 令和3年度(2021年度)は温水プール棟の熱源機器更新工事等の影響で管理運営費が増加しています。これらを除いた場合、管理運営費は約1億1,173万円となります。

【現状と課題】

- ① 温水プールは、改修工事に伴い、5か月間、利用を中止した影響で、令和3年度(2021年度)の利用人数は減っていますが、カルチャーパークのプールの規模には劣るものの、通年利用できることから、令和5年度(2023年度)では、カルチャーパークの約1.6倍に当たる年間6.8万人程度の利用者があり、NITTANパークおおねの有料利用者数のおよそ40%を占めています。
- ② 使用料収入は、管理運営費の約30%を占め、この割合は、生涯学習施設の中で立野緑地庭球場、カルチャーパーク、はだの丹沢クライミングパークに次いで4番目に高くなっています。しかし、温水プールの建物の劣化は早く、定期的な補修が必要となることから、今後、温水プールの維持補修費は大きな負担になると予測されます。

- ③ 市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、令和4年度(2022年度)から指定管理者制度を導入しています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	指定管理者の再導入など、一層効率的な管理運営を実施	済	-	-	-	-	-	
②	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
7,000	27,000	0	0	0	34,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
34,000	562,000	6,000	0	602,000

2 生涯学習施設

(4) スポーツ・健康施設

サンライフ鶴巻

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
2,874	1,386	'87 RC-2	'47('52)	① 市民の自主的なスポーツ活動のための有料施設等の提供 ② 市民の自主的な生涯学習活動等のための会議室等の貸館業務 ③ 有料施設等を利用したスポーツ協会等によるスポーツ教室等の開催

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	65,201人	2,976万円	456円/人・日	362円/人・日
H25 (2013)	59,698人	2,463万円	413円/人・日	299円/人・日
H27 (2015)	59,778人	2,378万円	398円/人・日	302円/人・日
H29 (2017)	53,848人	2,943万円	547円/人・日	444円/人・日
R1 (2019)	48,100人	2,911万円	605円/人・日	503円/人・日
R3 (2021)	39,820人	4,191万円	1,052円/人・日	955円/人・日
R5 (2023)	45,679人	3,079万円	674円/人・日	578円/人・日
	 down	 up	 up	 up

【現状と課題】

- 平成15年度(2003年度)に雇用・能力開発機構から取得し、翌平成16年度(2004年度)の利用者数は69,700人でしたが、利用者数は減少傾向にあります。
- 体育室、トレーニングルーム、創作活動室、和室などを備えていますが、体育室以外の機能は近隣の鶴巻公民館やNITTANパークおおねの施設内容と重複するものが多く、利用者の大幅な増加を望むことは難しいと考えられます。また、土地を有償で賃借しています。
- トレーニングルームの効率的な運営を図るため、平成25年(2013年)4月から、一部のトレーニング機器をNITTANパークおおねへ移動させ、常駐していたトレーナーを巡回方式に変更し、令和2年(2020年)5月にはトレーナーの巡回も終了しました。
- 令和2年(2020年)4月から、事務用に使用していた部屋を「小会議室」に転用

し、有料施設として開放しています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	公民館や NITTAN パークおおねへの機能移転による施設の廃止を検討	○	○	○	○	○	○	
②	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

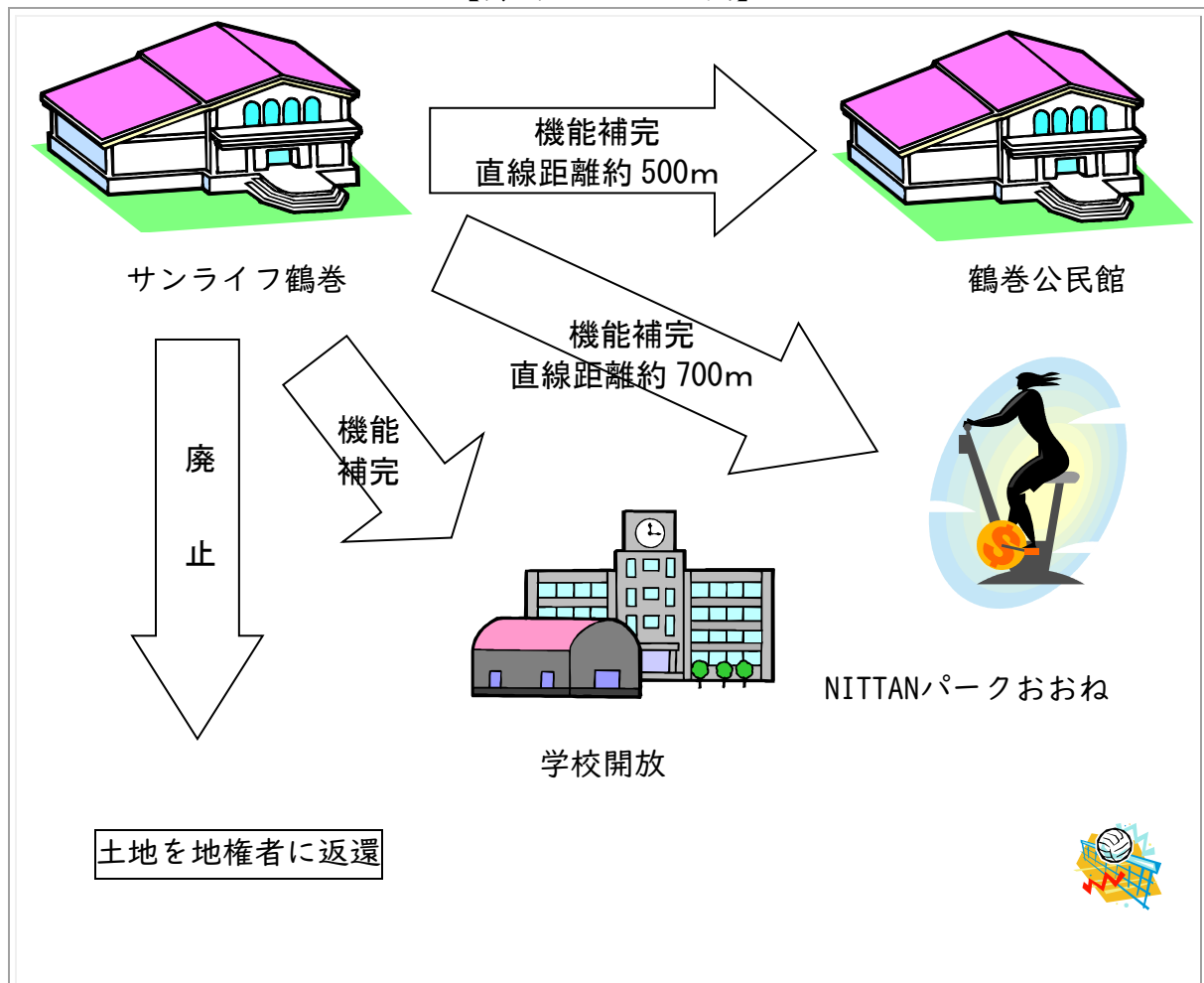
外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	5,000	154,000	24,000	183,000

【計画のイメージ図】



2 生涯学習施設

(4) スポーツ・健康施設

スポーツ広場・学校開放

【施設の概要】

施設名	面積 (㎡)	設置年度	備 考
末広自由広場	4,984	`79	一部国有地を借上げ(有償)
栃窪スポーツ広場	10,000	`98	廃棄物最終処分場跡地
寺山スポーツ広場	4,579	`92	民有地を借り上げ
立野緑地スポーツ広場	6,100	`90	調整池を活用
テクノスポーツ広場	6,994	`00	調整池を活用
なでしこ運動広場	-	`79	浄水管理センター敷地
学校開放	体 育 館 小学校 13 校・中学校 9 校 グラウンド 小学校 12 校・中学校 2 校 格 技 室 中学校 7 校 プ ー ル 小学校 10 校(夏季のみ)		

※ 学校開放のプール開放は令和7年度(2025年度)で終了

【主な事業】

スポーツ団体への施設の提供

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	79,883 人	1,111 万円	139 円/人・日	139 円/人・日
H25 (2013)	68,717 人	811 万円	118 円/人・日	118 円/人・日
H27 (2015)	73,916 人	927 万円	125 円/人・日	125 円/人・日
H29 (2017)	88,514 人	883 万円	100 円/人・日	100 円/人・日
R1 (2019)	81,197 人	1,374 万円	169 円/人・日	169 円/人・日
R3 (2021)	88,999 人	1,709 万円	192 円/人・日	192 円/人・日
R5 (2023)	82,786 人	1,548 万円	187 円/人・日	179 円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ スポーツ広場のみの数値

【現状と課題】

- ① 6か所のスポーツ広場のうち、末広自由広場及び寺山スポーツ広場を除く4か所は、事業用地や公共施設を暫定利用しています。
- ② スポーツ広場全体の利用者数を見ると、なでしこ運動広場の利用者が全体の約43%を占めています。近年は年間7万人から8万人程度で推移しています。
- ③ スポーツ広場全体の維持管理費及び一般財源負担額は、他の公共施設よりも低くなっています。しかしながら、限られた団体だけが利用しているような施設もあります。
- ④ 学校開放は、全小中学校の体育館、小中学校14校のグラウンド、中学校の格技室7校、小学校プール10校において実施しています。近年の利用者数は、年間25万人から30万人前後で推移しています。なお、小学校の学校水泳指導の外部委託拡大に伴い、プール開放は令和7年度(2025年度)で終了となりました。
- ⑤ 学校開放は、南中学校ナイター設備を除き無料で実施してきましたが、平成19年(2007年)4月から、体育館は300円/時、格技室は100円/時の電気料負担金を徴収しています。しかし、グラウンドの使用は、引き続き無料です。
- ⑥ 令和6年度(2024年度)に、学校開放施設に電子錠を設置し、利用申請から利用まで完全ICT化(施設予約システム・電子錠システムの導入)を図り、利用団体の利便性の向上を図りました。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	学校開放及びスポーツ広場使用の受益者負担のあり方について見直し	○	○	○	○	○	○	



2 生涯学習施設

(4) スポーツ・健康施設

中野健康センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
浄水管理センターと複合化されています。	654	'02 S-I	'47('52)	市民の自主的なスポーツ活動等に利用するための施設の提供及び貸館業務

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	29,745 人	1,925 万円	647 円/人・日	530 円/人・日
H25 (2013)	28,975 人	1,652 万円	570 円/人・日	461 円/人・日
H27 (2015)	29,613 人	2,000 万円	675 円/人・日	563 円/人・日
H29 (2017)	34,722 人	1,966 万円	566 円/人・日	465 円/人・日
R1 (2019)	28,516 人	2,257 万円	792 円/人・日	692 円/人・日
R3 (2021)	22,294 人	2,722 万円	1,221 円/人・日	1,162 円/人・日
R5 (2023)	23,248 人	4,555 万円	1,959 円/人・日	1,890 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 利用者数は、他のスポーツ施設との比較では少ない施設といえます。また、利用者の内訳を見ると、トレーニングルーム、多目的室の利用者は増加傾向ですが、それ以外は減少しており、コミュニティ保育室の利用者については、利用者全体の1%に満たない状況です。
- ② 利用者増加のためには、施設の周知を図るほか、他のスポーツ施設との一元管理も視野に入れる必要があります。
- ③ 設置から20年が経過し施設の老朽化が進んでいるため、今後修繕等の費用の増加が見込まれます。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	利用者増加のため、施設予約システムの導入を検討	済	-	-	-	-	-	
②	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
40,000	0	0	0	0	40,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
40,000	43,000	38,000	0	121,000

2 生涯学習施設






(4) スポーツ・健康施設

はだの丹沢クライミングパーク

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
7,932	460	'20 S-I	'65('79)	市民の健康増進及びクライミングの普及振興

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
R3 (2021)	13,158人	2,996万円	2,277円/人・日	1,683円/人・日
R5 (2023)	15,086人	2,531万円	1,678円/人・日	1,437円/人・日
	 up	 down	 down	 down

【現状と課題】

- ① 県立山岳スポーツセンターに隣接した施設で、市のボルダリングウォールと県のリードウォール、スピードウォールと合わせて、スポーツクライミング3種目を一度に楽しむことができる国内有数の拠点です。
- ② 令和2年(2020年)6月21日にオープンし、令和4年度(2022年度)から、指定管理者制度を導入しました。
- ③ 施設の使用料は、近隣の民間施設の料金を参考に算出しているため、一般的な公共施設の使用料より高めの設定となっています。
- ④ 土日祝日の利用が多く、定員を超過する日が増えています。一方で、平日の利用者は少ないことから、レディースデーやシルバーデーといった誘客策を講じています。
- ⑤ 表丹沢魅力づくり構想では交流発信拠点に位置付けられています。県立の施設との連携だけではなく、周辺の自然環境を生かしたアクティビティとの連携などにより、周辺エリア全体の魅力向上の促進が期待されています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	指定管理者制度の導入により、県立山岳スポーツセンターとの連携を強化し、利用者の確保を図る	○	-	-	-	-		
	指定管理者により、県立山岳スポーツセンターのほか、地域や学校との連携を強化し、利用者の裾野拡大を図る	計画修正	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	25,000	41,000	22,000	88,000

3 庁舎等

(1) 本庁舎等



本庁舎、西庁舎及び東庁舎

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
17,856	10,077	`69 RC-5 `81 RC-4 `90 S-2	`29(`43) `41(`38) `35(`33)	行政事務の執行及び行政サービスの提供

※ 建物面積は、リースの教育庁舎(1,497.64㎡)を除いています。

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額	来庁者数(推定)
H23 (2011)	1億8,441万円	1億5,516万円	37万9,000人
H25 (2013)	1億9,558万円	1億9,381万円	31万9,000人
H27 (2015)	1億5,959万円	1億2,904万円	43万2,000人
H29 (2017)	7億4,603万円	4億7,853万円	24万7,000人
R1 (2019)	2億3,809万円	1億6,960万円	59万7,000人
R3 (2021)	1億7,965万円	1億1,115万円	39万8,000人
R5 (2023)	3億1,378万円	2億9,587万円	38万2,000人
	 up	 up	 up

※ 平成29年度(2017)年度の管理運営費には、本庁舎耐震改修工事に係る工事請負費(3億3,570万円)及び備品購入費(1億2,740万円)を含みます。

※ 平成29年度(2017)年度以降の管理運営費には、平成28年度(2016)年度に設置した教育庁舎の賃借料(令和5年度(2023年度)は839万円)を含みます。

※ 令和5年度(2023年度)の管理運営費には、本庁舎外壁改修工事や西庁舎照明設備更新工事等に係る工事請負費(1億2,160万円)を含みます。

【現状と課題】

- ① 庁舎を建て替える場合、面積を15,000㎡(建築面積2,500㎡の6階建)と仮定して、「公共施設の再配置に関する方針」に基づき、建設費用を試算すると、60億円以上の事業費が必要になります。しかし、今後は、現庁舎の維持補修費も相当な額にのぼると予測され、さらに建設資金を確保するとなれば、財政負担が重くのしかかることとなります。また、本庁舎の耐用年数経過後には、多くの公共施設が建替えの時期を迎えることから、安易に起債に頼ることも難しくなると考えられます。

- ② 本庁舎は、平成 25 年度(2013 年度)に実施した耐震診断で、十分な耐震性能を有していないことが明らかになったため、平成 28 年度(2016 年度)から平成 30 年度(2018 年度)にかけて、耐震改修工事を実施しました。
- ③ 旧県立大秦野高等学校の敷地の一部を取得した土地に、維持管理費を含んだ 15 年間のリース契約により、平成 28(2016)年度に教育庁舎を設置しています。
- ④ 東日本大震災を教訓として、コンピューターサーバーをはじめ、防災機能等、重要な機能を維持し、リスクを回避する方策も望まれます。
- ⑤ 現在の本庁舎がある土地は、本町小学校・幼稚園と隣接し、本町中学校とも近接しています。将来的には、これらの公有地の利用方法を総合的に検討する必要があります。
- ⑥ 今後必要となる庁舎の面積は、行政のデジタル化などの推進により大きく変化する可能性があり、現状よりも少ない面積で建替えを行うことも検討する必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	建替え資金の計画的な手当てとともに、従来の建設基金積立金と起債に頼る以外の建替え手法を研究	>	○	○	○	○	○	
②	建替えに向けた調査研究を進めるとともに、組織体制について検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
107,000	19,000	0	0	0	126,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
126,000	301,000	126,000	30,000	583,000

※ 2031年以降の維持補修費には、教育庁舎を含みます(リース契約期間満了後、本市への無償譲渡を想定)。

3 庁舎等

(1) 本庁舎等

連絡所

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	主な事業
秦野駅連絡所	区分所有	57	① 諸証明書の発行や税の収納等 ② 市政情報の発信 ③ 図書館図書を受取及び返却(駅連絡所) ④ 会議室等貸出(東海大学前駅連絡所)
渋沢駅連絡所	民間の建物を賃借しています。	35	
東海大学前駅連絡所		127	
鶴巻温泉駅連絡所		51	
駅連絡所計		270	
大根、鶴巻、上、東、渋沢、南が丘、北及び堀川の各連絡所は、それぞれ公民館に併設			

【管理運営費等(駅連絡所の合計数値)】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	41,755人	3,379万円	809円/人・日	514円/人・日
H25 (2013)	49,046人	3,452万円	704円/人・日	308円/人・日
H27 (2015)	47,403人	3,327万円	702円/人・日	432円/人・日
H29 (2017)	40,278人	3,940万円	978円/人・日	681円/人・日
R1 (2019)	39,764人	4,702万円	1,183円/人・日	884円/人・日
R3 (2021)	52,056人	4,895万円	940円/人・日	737円/人・日
R5 (2023)	49,339人	5,158万円	1,045円/人・日	1,045円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ 平成29年度(2017年度)までは、秦野駅、渋沢駅、東海大学前駅の3駅の連絡所の、令和元年度(2019年度)以降は鶴巻温泉駅を加えた4駅の連絡所の合計となります。

【現状と課題】

- 令和5年度(2023年度)に公民館を含む連絡所で発行された住民票は、発行件数の約26%に当たる約19,500件、印鑑証明は約42%に当たる約19,100件、また、税証明は約60%に当たる約5,500件となっています。
- 平成25年度(2013年度)以降の諸証明の発行割合は、本庁舎60%前後で安定的に推移していますが、駅連絡所及び公民館連絡所は、近年、減少傾向にあります。
- 公民館に併設する連絡所は、公民館業務と兼務できることから、証明の発行コストも低く抑えられます。これに対して駅連絡所は、利用者が多く、市民の利便性を高めているといえますが、証明の発行コストは、割高な施設です。

- ④ 平成13年(2001年)に施行された「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」により、郵便局においてこれまで連絡所で発行していた証明の交付が可能となりました。本市では、平成24年(2012年)10月から緑郵便局で事務を開始し、低コストにより、連絡所機能を補完しています。
- ⑤ 平成30年(2018年)4月に、民間建物を賃借して鶴巻温泉駅連絡所を開設したほか、同じ年の8月に、秦野駅連絡所が賃借物件から市所有物件に移転しています。
- ⑥ 東海大学前駅連絡所は、公営性のある事業等に使用できる会議室2室(うち1室は相談室兼用)を併設していますが、利用率は高くありません。無償で使用させることを前提とした賃料設定となっていることから公民館等の使用料が減免となる団体が利用できますが、適切な機能補完先として活用していく必要があります。
- ⑦ 令和3年(2021年)1月から、市役所本庁舎の土日開庁の見直しに合わせて、それまでは曜日や時間によって制約があった連絡所で取り扱う諸証明について、開所時間であればいつでも取得できるように利便性の向上を図ったほか、マイナンバーカードを使用した諸証明のコンビニエンスストア等での交付も始まりました。令和5年度(2023年度)の交付件数は約20,000件と大幅に増加している状況などを踏まえ、今後、連絡所のあり方を検討していく必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	コンビニ交付の状況を踏まえて、連絡所のあり方を検討	>	>	>	>	>	○	

3 庁舎等

(1) 本庁舎等

環境資源センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
7,564	900	'79 S-2 '80 S-1	'24('35) '25('19)	① ごみの収集に関する事務スペース ② 粗大ごみの受付、ごみ収集車両の 保管等

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額	来庁者数
H23 (2011)	1,729 万円	1,729 万円	34,679 人
H25 (2013)	3,603 万円	3,603 万円	35,537 人
H27 (2015)	1,433 万円	1,433 万円	35,537 人
H29 (2017)	1,461 万円	1,461 万円	36,100 人
R1 (2019)	1,493 万円	1,493 万円	36,500 人
R3 (2021)	1,528 万円	1,528 万円	36,500 人
R5 (2023)	1,507 万円	1,507 万円	107,700 人
	↓ down	↓ down	↑ up

※ 利用者数には職員の人数を含みません。なお、令和3年度(2021年度)までは、粗大ごみ搬入者のみとしていましたが、令和5年度(2023年度)から、ストックハウスへの搬入者等を含めています。

※ 平成25年度(2013年度)には事務所の内部改修工事(約1,966万円)を行っているため、管理運営費が増加しています。

※ 平成27年度(2015年度)の再配置整備事業費に係る工事請負費(約6,524万円)は除外しています。

【現状と課題】

- ① ごみ収集業務の委託化が進み、職員の数が減っていますが、老朽化等に対応するための支出が増えています。
- ② 今後、ごみ収集に関する業務委託の進捗と建物の耐用年数を比較検証しながら、施設の維持を行う必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	将来にわたり、庁舎機能を維持し続けることが必要となる施設ではないため、業務委託の進捗と耐用年数を比較検証し、耐用年数を超えた使用が必要な場合は、必要最低限の改修で対応	>	>	>	>	>	>	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	7,000	0	7,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
7,000	0	0	0	7,000

3 庁舎等

(2) 消防庁舎等

消防庁舎

【施設の概要】

施設名	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	築年構造	更新年度
消防本部	4,469	3,000	'84 RC-3	'44('64)
消防署西分署	1,499	929	'19 RC-2	'79('99)
消防署大根分署	424	257	'77 RC-2	'37('57)
消防署南分署	1,945	794	'93 RC-3	'53('61)
消防署鶴巻分署	2,205	992	'00 RC-2	'60('80)
合計	10,536	5,972		

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
H23 (2011)	6,155 万円	6,111 万円
H25 (2013)	9,640 万円	7,360 万円
H27 (2015)	1 億 2,096 万円	1 億 2,070 万円
H29 (2017)	1 億 3,662 万円	1 億 3,636 万円
R1 (2019)	4 億 1,902 万円	4 億 850 万円
R3 (2021)	1 億 751 万円	9,648 万円
R5 (2023)	4 億 709 万円	2 億 6,101 万円
	↑ up	↑ up

※ 令和元年度(2019年度)の管理運営費の増額の理由として、西分署の建替え、南分署の電気設備更新、鶴巻分署の訓練塔塗装工事などに伴う工事請負費の増が挙げられます。

※ 令和5年度(2023年度)の管理運営費の増額の理由として、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター建築工事などに伴う工事請負費の増が挙げられます。

【現状と課題】

- ① 大根分署は、昭和52年に建設され、築40年以上が経過しています。土地を有償で賃借していることに加え、現在の規模では、土地、建物ともに手狭であり、将来計画を検討する必要があります。
- ② 懸案となっていた西分署は、令和元年度(2019年度)に建替えが完了しました。
- ③ 消防業務における市民サービスの向上と経費削減のため、共同消防指令センターを消防本部に設置し、令和7年(2025年)1月から伊勢原市と共同での消防指令業務の運用を開始しました。

- ④ 今後の施設更新に当たっては、平時の利用形態に加え、災害時における迅速な対応や避難機能の確保など、防災の観点を重視して検討を進める必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	大根分署は、消防広域化の動向を見据えながら、周辺の適地への移転も含めた将来計画を検討	>	○	○	○	○	○	○

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	51,000	8,000	13,000	72,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
72,000	168,000	451,000	242,000	933,000

3 庁舎等




(2) 消防庁舎等

消防団車庫・待機室

【施設の概要】

土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	築年構造	更新年度
36 か所計 4,860	36 か所計 2,164	'82~'23 S-2	'27(-)~'68(-)

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
H23 (2011)	692 万円	692 万円
H25 (2013)	360 万円	360 万円
H27 (2015)	5,773 万円	5,773 万円
H29 (2017)	5,795 万円	4,795 万円
R1 (2019)	9,496 万円	8,722 万円
R3 (2021)	7,017 万円	6,589 万円
R5 (2023)	7,114 万円	7,114 万円
	 up	 up

※ 平成 27 年度(2015 年度)以降は、小型動力ポンプ付積載車更新による備品購入費及び建替えによる工事請負費が含まれるため管理運営費が増加しています。

【現状と課題】

- ① 本市の消防団は、1 本部 7 分団 36 部で組織し、その全てが車庫・待機室を設置していますが、36 施設のうち、14 の施設の敷地がその全部又は一部を賃借しています。消防団は、元々は自治組織としての私設消防団にさかのぼり、現在の組織体制は戦後になって消防組織法により整えられたものです。そのため、賃借に対する有償・無償の別、賃料などが統一されていません。
- ② 36 施設のうち築 30 年を超える施設が 13 施設もあります。計画的な建替えを実施していますが、そのために管理運営費が以前よりも大幅に増加しており、今後も多くの更新費用が必要になります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	建替えに当たっては、団の再編について検討するとともに、土地を賃借している施設については、他の公共施設との複合化を第一に移転を検討	>	>	>	>	>	>	
②	引き続き土地を賃借する場合であっても、地権者の理解を得ながらその契約内容を借地借家法に則ったものに改正	>	>	>	>	>	>	

3 庁舎等

(3) その他の施設

市民活動サポートセンター

【施設の概要】

平成15年(2003)年に開設し、市民活動団体の支援や活動紹介、市民活動団体が利用するための会議室の貸館業務を行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	4,003人	563万円	1,407円/人・日	1,407円/人・日
H25 (2013)	3,209人	483万円	1,505円/人・日	1,505円/人・日
H27 (2015)	3,428人	597万円	1,743円/人・日	1,743円/人・日
H29 (2017)	3,111人	561万円	1,805円/人・日	1,805円/人・日
R1 (2019)	3,140人	561万円	1,787円/人・日	1,787円/人・日
R3 (2021)	1,341人	616万円	4,595円/人・日	4,595円/人・日
R5 (2023)	2,135人	635万円	2,974円/人・日	2,974円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- 平成25年(2013年)6月に、秦野市社会福祉協議会が事務局を担うボランティア連絡協議会と連携がとれる保健福祉センター内に移転しました。
- はだの市民活動団体連絡協議会(れんきょう)に加入する団体とサポートセンターに登録する団体が会議室や貸ロッカー、印刷機等を使用することができます。利用者は、はだのこども館の耐震補強工事が行われた平成19年度(2007年度)を除き、概ね4,000人前後で推移していましたが、閉室期間があった平成25年度(2013年度)に利用者が減少し、その後は3,000人前半で推移していましたが、令和2年度(2020年度)以降は、新型コロナウイルスの影響で利用者数が大きく減少しましたが、令和5年度(2023年度)は、2,135人となっています。
- 市内には様々な分野の市民活動団体が存在し、センターに登録せずに活動する団体も数多くあります。また、これらの団体は、必要に応じて公民館などの会議室を有料で使用している場合もあります。センターの会議室は無料で利用できるため、公平性の観点から課題があります。
- 住民ニーズの多様化に対応するため、行政と市民活動団体が協働する必要性が高まっています。このため、担い手不足などの課題を抱える市民活動団体が多い中、これらを支援する市民活動サポートセンターのあり方を検討していく必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	公共施設全体の効率的利用と公共施設利用時間の公平性の観点から、センターの機能の必要性和施設内容について検討	>	○	○	○	○		
②	保健福祉センターから多世代交流施設（仮称）への機能移転	新規	□	□	□	□		

3 庁舎等


(3) その他の施設

放置自転車等保管場所

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
1,075	23	'16 S-I	'61(-)	① 自転車等放置禁止区域内等から移動した自転車等の保管 ② 放置されていた自転車等の所有者への引渡し

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
H23 (2011)	1,279 万円	1,122 万円
H25 (2013)	1,222 万円	1,044 万円
H27 (2015)	1,066 万円	962 万円
H29 (2017)	901 万円	824 万円
R1 (2019)	793 万円	546 万円
R3 (2021)	832 万円	803 万円
R5 (2023)	834 万円	803 万円
	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 平成 29 年度(2017 年度)に堀川から下大槻に移転しました。近年の自転車等引取り率については、令和 4 年度(2022 年度)から減少傾向にあります。原動機付自転車の引取り率は、令和 4 年度(2022 年度)から令和 5 年度(2023 年度)にかけて、大幅に減少しました。
- ② 平成 29 年度(2017 年度)には、自転車と原動機付き自転車を合わせて 693 台が撤去されましたが、このうち、約 67%が東海大学前駅周辺で撤去されていることが、引取り率の低下に影響していると想定されるほか、堀川地内に設置していた保管場所の敷地を返還する必要が生じたため、撤去台数が多い東海大学前駅に近い下大槻地内を移転先とすることで、撤去・返還業務の効率化を図りました。
- ③ 現在の土地は借地ではありますが無償であること、移転後は引取り率が向上して移動料が増加していること、などにより堀川地内に設置していたときよりも管理運営費が削減されています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	一般財源負担を軽減するため、引 取り率の向上を推進	○	○	○	○	○	○	

3 庁舎等


(3) その他の施設

秦野駅北口自転車駐車場

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
312	997	19 S-4	64(83)	常時駐車又は随時駐車場所の提供

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	248,550人	987万円	40円/人・日	△22円/人・日
H25 (2013)	281,211人	1,117万円	40円/人・日	△19円/人・日
H27 (2015)	269,004人	1,023万円	38円/人・日	△20円/人・日
H29 (2017)	250,317人	1,114万円	44円/人・日	△22円/人・日
R1 (2019)	141,832人	3,354万円	236円/人・日	135円/人・日
R3 (2021)	125,165人	1,711万円	137円/人・日	12円/人・日
R5 (2023)	121,043人	1,686万円	139円/人・日	11円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 平成23年度(2011年度)以降は、秦野市臨時第1及び秦野市臨時第2の各自転車駐車場を含みます。

※ 令和元年度(2019年度)管理運営費には、建替えに係る工事請負費(1,522万円)が含まれます。

【現状と課題】

- ① 秦野駅北口及び南口(第1及び第2)、秦野市臨時(第1及び第2)、渋沢駅北口(第1及び第2)並びに東海大学前駅の8箇所に公設の自転車駐車場を設置しています。自転車駐車場は、管理運営費を上回る収入を上げることができない数少ない公共施設の一つです。しかし、直営で管理運営を行っているのは、秦野駅北口と秦野市臨時(第1及び第2)だけであり、他の自転車駐車場は、(公財)自転車駐車場整備センターが管理運営を行っています。
- ② 秦野駅北口自転車駐車場は、駅前ロータリーの一角にあり、自転車駐車場として都市計画決定されています。
- ③ 平成31年(2019年)4月に建替えが完了し、2階建てから4階建てに拡大されたことで、収容台数も増加しています。令和元年度(2019年度)には工事請負費の支

払いが発生したため、収入が管理運営費を下回りましたが、上層階からペデストリアンデッキに直結しているなど、利便性が高まっているため、今後は収入増が期待できると考えられます。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	ライフサイクルコストを意識し、長期的な黒字化を目指す	○	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	0	20,000	0	20,000

3 庁舎等

(3) その他の施設

自治会館

【補助金額等】

年度 評価	建設等補助金額	市（一般財源）負担額
H23 (2011)	2,048 万円	2,048 万円
H25 (2013)	2,382 万円	2,382 万円
H27 (2015)	1,089 万円	1,089 万円
H29 (2017)	3,669 万円	3,669 万円
R1 (2019)	918 万円	918 万円
R3 (2021)	3,796 万円	3,796 万円
R5 (2023)	1,874 万円	584 万円
	 up	 down

※ 建設や修繕、敷地の借り上げ等に対する一部補助

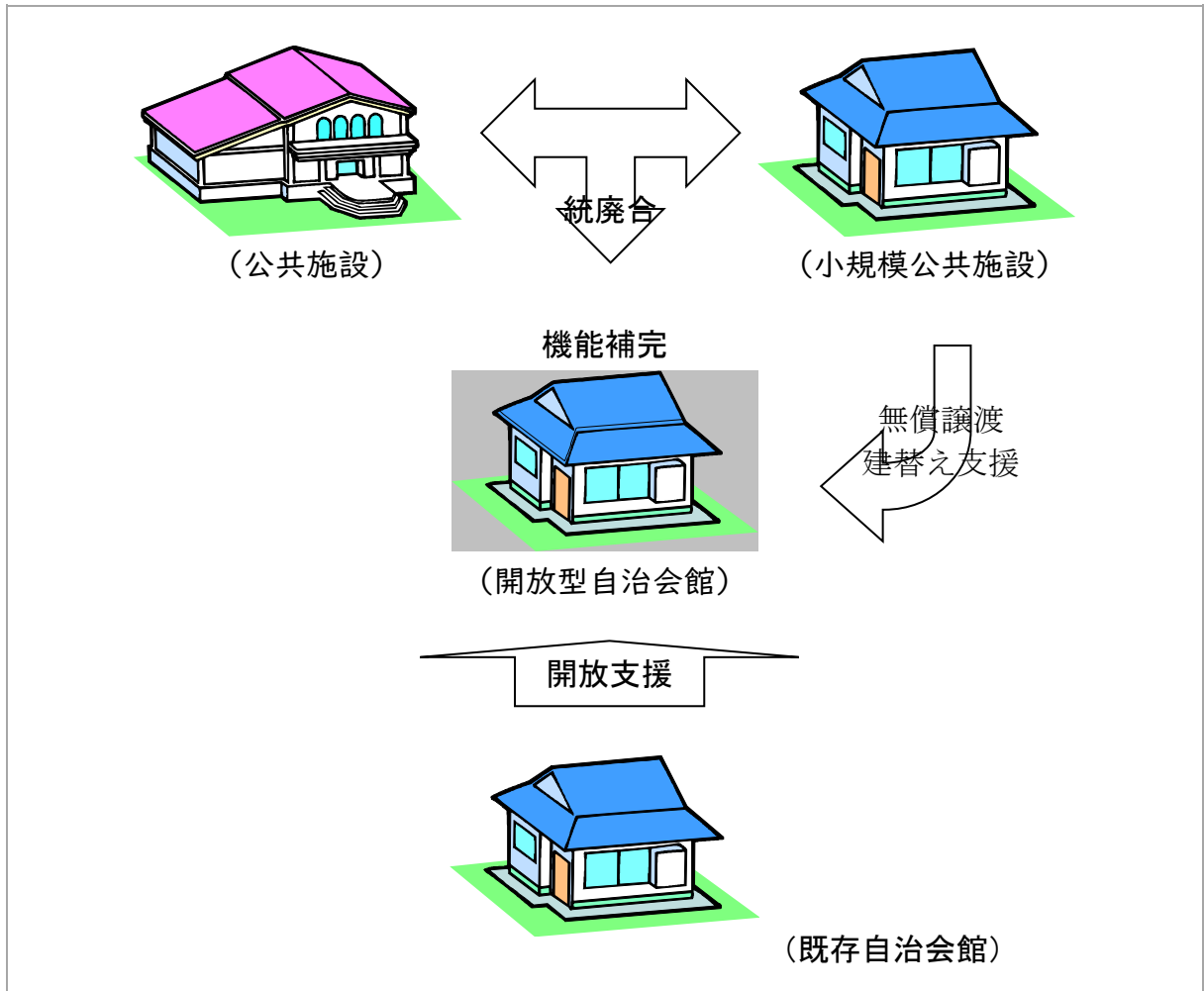
【現状と課題】

- ① 令和5年度(2023年度)末現在、市内には、239の単位自治会があり、そのうち171の自治会が92の自治会館（マンションの集会室等で自治会以外が所有するものを除く）を設置・利用しています。自治会館の敷地については、34の会館が設置のため市有地を賃借しています。これらの土地には、開発行為等の際に市に寄付されたものと、もともと市有地であったものがあります。
- ② 市が無償貸付している土地について、今後は、人口急増期に寄付された土地の擁壁やフェンスの老朽化等により、市の負担が増える恐れがあります。
- ③ 自治会館の設置に係る土地を有償で取得又は賃借した自治会については、その費用の一部を市が補助するものの、自治会の負担となっています。これに対して、市有地を賃借する場合は無償です。
- ④ 市民の趣味・サークル活動などは、自治会館を利用して行うことが可能な場合もあり、こうした利用を図る自治会もあります。
- ⑤ 本計画では、自治会館を一般市民の利用にも開放し、自治会が維持管理に係る財源を得られるようになることを目指しています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性	第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
	前期	後期実行プラン					
		R8	R9	R10	R11		R12
① 自治会が使用している寄付された市有地は、できるだけ早い時期に、条例改正により手続きを簡素化した上で、自治会に無償譲渡	○	○	○	○	○	○	
② ①以外の市有地を使用している場合は、減額譲渡又は減額貸付を検討	>	>	>	>	>	>	
③ 自治会館の新たな建設に当たっては、複数の自治会が共同し、施設を一定規模以上のものとして、地域における貸館機能を有する会館とすることについて、補助制度の優遇措置などにより誘導するとともに、既存の会館についても、サークル活動等に開放することについて支援	○	○	○	○	○	○	

【計画のイメージ図】



4 福祉施設






(1) 保育・子育て支援施設

こども園

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
すえひろこども園	4,742	1,580	'74 RC-2	'34('24)	児童福祉法 に基づく児 童の随時又 は臨時的保 育
つるまきこども園	3,843	1,392	'82 RC-2	'42('59)	
ひろはたこども園	4,116	1,460	'72 RC-2	'32('23)	
しぶさわこども園	5,215	1,729	'75 RC-2 '77 RC-2	'35('54) '37('57)	
みどりこども園	3,675	1,234	'72 RC-2	'32('22)	

【管理運営費等】

年度 評価	園児数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	560人 (平均112人)	8億9,271万円 (平均1億7,854万円)	1,594,130円/年	1,340,857円/年
H25 (2013)	534人 (平均107人)	9億7万円 (平均1億8,001万)	1,685,517円/年	1,426,355円/年
H27 (2015)	791人 (平均158人)	10億8,329万円 (平均2億1,666万)	1,369,521円/年	1,172,398円/年
H29 (2017)	1,070人 (平均214人)	11億8,716万円 (平均2億3,743万)	1,109,499円/年	903,166円/年
R1 (2019)	850人 (平均170人)	12億7,345万円 (平均2億5,469万)	1,498,179円/年	1,329,159円/年
R3 (2021)	845人 (平均169人)	13億1,272万円 (平均2億6,254万)	1,553,512円/年	1,430,032円/年
R5 (2023)	845人 (平均169人)	13億4,882万円 (平均2億6,976万)	1,596,242円/年	1,476,466円/年
	 up	 up	 down	 up

【現状と課題】

- ① 保育所等に通う乳幼児数は、平成4年度(1992年度)以降、増加を続けており、今後もしばらくは増えることが予想されます。
- ② 令和5年度(2023年度)における公立こども園と民間保育所等の管理運営にかかる月額コスト(臨時的経費を除く。)を比較すると、事業費ベースのコストは、公立では、園児一人当たり約136,400円/月であるのに対し、民間では、一人当たり約117,800円/月です。しかし、園児一人当たりにより要する一般財源充当額を比較すると、公立の約120,000円/月に対し、民間では国や県から運営費が交付されるため、約33,000円/月と約25%になります。保育料は、公立でも民間でも同額です。

- が、この差が、一般財源充当額に現れています。
- ③ 令和5年度(2023年度)における公立こども園の管理運営経費に占める保育料収入等の割合は約8%となっています。
- ④ 構造体の耐用年数を迎えた園が3園あります。適切な維持保全を実施しながら安全性を確保したうえで継続使用するとともに、建替え等について検討する必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	保育所定員の拡大は、民間保育所に対する支援を拡充し、定員増により対応	>	-	-	-	-	-	
	保護者ニーズの変化を踏まえ、既存保育所等の定員拡大や小規模保育事業の整備などにより定員の確保に努める	計画修正	>	>	>	>	>	
②	早期に残る2園の給食調理業務の委託化が進むようにするため、こども園の業務員を小学校の給食調理業務へ配置転換を行うなど、人事面での委託化推進策を検討	○	-	-	-	-	-	
	給食調理業務については、小学校給食調理業務の動向を踏まえ、人員配置及び委託化を検討	計画修正	○	○	○	○	○	
③	耐用年数を迎える園について、今後の方向性を検討	□	-	-	-	-	-	
	「幼児教育・保育環境整備計画」に基づき、今後の保育需要の傾向を見据えながら、公立認定こども園の再編等を検討	計画修正	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
105,000	22,000	0	46,000	6,000	179,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
179,000	75,000	68,000	166,000	488,000

4 福祉施設

(1) 保育・子育て支援施設

児童ホーム

【施設の概要】






施設名	設置年度	施設名	設置年度
本町第1児童ホーム	H11(1999)	広畑児童ホーム	S63(1988)
本町第2児童ホーム	H26(2014)	渋沢第1児童ホーム	S63(1988)
南第1児童ホーム★	S63(1988)	渋沢第2児童ホーム	H14(2002)
南第2児童ホーム★	H20(2008)	渋沢第3児童ホーム	R4(2022)
南第3児童ホーム★	H24(2012)	末広第1児童ホーム★	H5(1993)
南第4児童ホーム★	H29(2017)	末広第2児童ホーム★	H14(2002)
南第5児童ホーム	R6(2024)	末広第3児童ホーム★	H28(2016)
東第1児童ホーム	H12(2000)	堀川児童ホーム	S57(1982)
東第2児童ホーム	H27(2015)	南が丘第1児童ホーム	S58(1983)
北第1児童ホーム	H8(1996)	南が丘第2児童ホーム	H20(2008)
北第2児童ホーム	H20(2008)	南が丘第3児童ホーム	H27(2015)
大根第1児童ホーム	S58(1983)	鶴巻第1児童ホーム	S63(1988)
大根第2児童ホーム	H14(2002)	鶴巻第2児童ホーム	H16(2004)
西第1児童ホーム	S54(1979)	鶴巻第3児童ホーム	H26(2014)
西第2児童ホーム	H18(2006)	上児童ホーム	H18(2006)

※ ★印は小学校敷地内に設置したリース建物で運営、その他は小学校又は幼稚園内に設置

【主な事業】

放課後及び休業期間中における児童の健全育成のための遊び等

【管理運営費等】

年度 評価	入所児童数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	883人 (平均40人)	1億4,327万円 (平均651万円)	162,256円/年	119,209円/年
H25 (2013)	964人 (平均44人)	1億8,190万円 (平均651万円)	188,698円/年	89,199円/年
H27 (2015)	1,118人 (平均43人)	2億3,561万円 (平均906万円)	210,742円/年	58,690円/年
H29 (2017)	1,138人 (平均41人)	2億7,331万円 (平均976万円)	240,167円/年	69,886円/年
R1 (2019)	1,137人 (平均41人)	2億5,944万円 (平均927万円)	228,176円/年	57,453円/年
R3 (2021)	1,113人 (平均40人)	2億6,259万円 (平均938万円)	235,930円/年	63,767円/年
R5 (2023)	1,090人 (平均38人)	2億7,959万円 (平均964万円)	256,505円/年	12,450円/年
	 up	 up	 up	 down

※ 管理運営費は増加を続けていますが、平成24年度(2012年度)から利用料を徴収したことに加え、国・県からの補助の拡充により、一般財源負担額は減少傾向となっています。

【現状と課題】

- ① 登録者数は、昭和 63 年度(1988 年度)から令和 5 年度(2023 年度)までの 36 年間でおよそ 5 倍となりました。また、小学 1 年から 3 年までの児童数に占める登録者の割合も昭和 63 年度(1988 年度)の 3.5%から、令和 5 年度(2023 年度)には約 25%に上昇しています。
- ② 管理運営経費は増加を続けていますが、平成 24 年(2012 年)4 月 1 日から保育料を徴収したことにより、一般財源負担額は、減少傾向となっています。
- ③ 保育料は、月額 5,000 円となっています。また、入室者の保護者は、月額 2,000 円のおやつ代と年額 800 円の傷害保険料を負担するほか、朝夕の拡大時間に利用する場合は、月額 800 円から 1,600 円の負担があります。
- ④ 厚生労働省の調査によれば、令和 6 年度(2024 年度)に放課後児童健全育成事業を行っている公営の施設は、全国で 6,176 か所(全体の約 24%)であり、必ずしも民間の建物ではなく、学校等の公共施設を利用しているものも含まれますが、民間の施設は 19,459 か所(全体の約 76%)となっています。

【基本計画】

第 2 期基本計画の方向性		第 2 期基本計画(R3~R12)					第 3 期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	駅前等、保護者のニーズに合わせた場所への開発や、また、公設公営にこだわることなく、民間施設の開発によって不足分を補うことも検討	○	○	○	○	○	○	
②	機能の維持を前提とした運営手法を検討	>	>	>	>	>	>	
③	学校の一体的整備に合わせ、複合化を検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030 年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	18,000	0	18,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
18,000	38,000	53,000	46,000	155,000

4 福祉施設






(1) 保育・子育て支援施設

ぽけっと21等

【施設の概要】

施設名	設置年度	主な事業
ぽけっと21すえひろ	H12(2000)	育児相談及び自主的に利用できる保育室を提供 ※ はだのこども館、保健福祉センター、ミライエに併設しているもの以外は、こども園又は幼稚園内に併設 ※ ちっちゃなては、委託により民間施設内に設置
ぽけっと21しぶさわ	H8(1996)	
ぽけっと21おおね	H10(1998)	
ぽけっと21こども館	H23(2011)	
ぽけっと21保健福祉センター	H25(2013)	
ぽけっと21にし	H27(2015)	
ぽけっと21ミライエ	H28(2016)	
ぽけっと21ひがし	R3(2021)	
ぽけっと21きた	R3(2021)	
ちっちゃなて	R1(2019)	

【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H23(2011)	18,542人 (平均4,636人)	2,424万円 (平均606万円)	1,307円/人・日	745円/人・日
H25(2013)	29,729人 (平均5,946人)	2,889万円 (平均578万円)	972円/人・日	667円/人・日
H27(2015)	34,427人 (平均5,738人)	4,585万円 (平均764万円)	1,332円/人・日	739円/人・日
H29(2017)	44,402人 (平均6,343人)	4,509万円 (平均644万円)	1,016円/人・日	527円/人・日
R1(2019)	39,569人 (平均4,946人)	4,736万円 (平均592万円)	1,197円/人・日	539円/人・日
R3(2021)	24,607人 (平均2,461人)	4,820万円 (平均482万円)	1,959円/人・日	848円/人・日
R5(2023)	28,768人 (平均2,877人)	5,330万円 (平均533万円)	1,853円/人・日	794円/人・日
	 up	 up	 up	 up

※ 平成27年度(2015年度)の管理運営費の増額の理由として、ぽけっと21にし開設に伴う修繕料・工事請負費・備品購入費の増(約328万円)が挙げられます。

【現状と課題】

- ① 平成8年度(1996年度)にぽけっと21しぶさわ、平成10年度(1998年度)にぽけっと21おおね、そして平成12年度(2000年度)にぽけっと21すえひろが開設され、利用者数も順調に増え続けました。平成16年度(2004年度)をピークに利用者数はいったん減少に転じましたが、平成23年度(2011年度)以降、ぽけっと21こ

ども館、ぽけっと21 保健福祉センター、ぽけっと21にし、ぽけっと21ミライエ、ぽけっと21 ひがし、ぽけっと21 きた及びちっちゃなての7施設を開設しましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者数は減少しています。

- ② 少子化が進む中、安心して子育てができる環境づくりを進める点からも、アドバイザーによる育児相談のほか、子どもの遊び場の提供とともに、子育てをする親同士の交流の場として、ぽけっと21 等が果たす役割は大きくなると期待されます。
- ③ ちっちゃなて、ぽけっと21 ひがし及びきたを除く7施設は、こども園の空き教室等を活用していますが、令和3年度(2021年度)に開設したぽけっと21 ひがし及びきたは、公共施設を利用した「出張形式のぽけっと21」となっています、子育て世代のニーズに合わせて柔軟に対応できるため、今後の開設形式の一つになると考えられます。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	現在の運営形態の成果について改めて検証し、存続の必要性や新たな子育て支援サービスに転換する必要性などについて検討	>	>	>	>	>	>	

4 福祉施設

(2) 高齢者用施設

広畑ふれあいプラザ

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
1,811	1,495	'79 RC-4	'39('59)	① 高齢者等の健康増進や教養の向上を図るための広畑ふれあい塾等の実施 ② 生きがい型デイサービス事業の実施 ③ 健康器具の設置 ④ 児童との交流活動 ⑤ 施設の設置目的に合致した活動への貸館業務

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	68,403人	1,598万円	234円/人・日	231円/人・日
H25 (2013)	83,771人	1,601万円	191円/人・日	189円/人・日
H27 (2015)	79,800人	1,591万円	199円/人・日	195円/人・日
H29 (2017)	86,920人	1,475万円	170円/人・日	160円/人・日
R1 (2019)	71,703人	1,418万円	198円/人・日	149円/人・日
R3 (2021)	33,054人	1,440万円	436円/人・日	374円/人・日
R5 (2023)	50,291人	1,405万円	279円/人・日	245円/人・日
	 down	 down	 up	 up

【現状と課題】

- ① 開設以来利用者は増え続け、近年は7~8万人前後で推移していましたが、令和5年度(2023年度)は5万人台まで減少しています。なお、利用者の約6%は、健康器具の利用者です。
- ② 高齢者等の健康増進、教養の向上並びに生きがいづくり事業に使用していますが、空いているときは、市内在住・在勤の個人又は団体が使用できます。
- ③ 広畑小学校区における公民館的役割を果たしていることから、平成29年度(2017年度)の使用料見直しに合わせて、多目的ホール、学習室、創作活動室、和室、調

理室を開放施設に位置付け、有料化しました。

- ④ 広畑ふれあいプラザをはじめとする複数の施設に設置されている健康器具は、無料で使用できることもあり人気が高く、どの施設も多くの利用者がいます。開設当時は寄附されたものを使用していましたが、機器が旧式となり修理対応が困難となったため、リース方式に切り替えています。
- ⑤ 夜間の稼働率が低い傾向にあるため、公共施設全体の稼働率を上げ、最大限効率的に使用するため、使用料の見直しと合わせて、夜間における「定期的企業使用」を可能とする施設に位置付けています。しかし、令和5年度(2023年度)まで利用の実績はありません。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を検討	済	-	-	-	-	-	
②	施設の有効活用と使用料収入確保のため、夜間における「定期的企業使用」を推進	○	○	○	○	○	○	
③	学校の一体的整備に合わせ、施設のあり方を検討	新規	○	○	○	○	○	
④	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	19,000	0	19,000	38,000

4 福祉施設

(2) 高齢者用施設

末広ふれあいセンター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
1,032	585	'03 S-2	'48('81)	① ミニデイサービスの実施場所として使用 ② 健康器具の設置 ③ 健康増進・介護予防等の各種講座の実施場所として使用 ④ 世代間交流事業の実施場所として使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	26,609 人	1,043 万円	392 円/人・日	378 円/人・日
H25 (2013)	27,176 人	1,506 万円	554 円/人・日	541 円/人・日
H27 (2015)	32,085 人	1,305 万円	407 円/人・日	388 円/人・日
H29 (2017)	30,256 人	1,365 万円	451 円/人・日	428 円/人・日
R1 (2019)	24,781 人	1,363 万円	550 円/人・日	518 円/人・日
R3 (2021)	14,330 人	1,407 万円	982 円/人・日	956 円/人・日
R5 (2023)	34,820 人	1,613 万円	463 円/人・日	452 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 利用者は、年間 40,000 人代前半で推移していましたが、平成 20 年度(2008 年度)に大きく落ち込み、その後も減少しています。特に、青少年及び健康器具の利用者の減少が主な要因となっています。和室では、定期的にミニデイサービスが実施されていますが、利用者数からすれば、全ての部屋が最大限に有効活用されているとは言い難い状況にあります。
- ② 高齢者と児童のための施設として認識されていますが、介護保険法に規定する被保険者、すなわち 40 歳以上であれば利用することができます。公民館等の貸館機能の補完先として適切な周知を行い、利用者を増やしていく必要があります。
- ③ 平成 29 年度(2017 年度)の使用料見直しに合わせて、会議室、調理室、和室、洋室、伝統文化継承室、世代間交流室を開放施設に位置付け、有料化しています。

- ④ 夜間の稼働率が低い傾向にあります。秦野駅周辺市街地という立地を生かし、公共施設全体の稼働率を上げるため、夜間における「定期的企業使用」施設への位置付けなど、施設の効率的な活用を検討する必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を検討	済	-	-	-	-	-	
②	施設の有効活用と使用料収入確保のため、夜間における「定期的企業使用」の導入を検討	○	○	○	○	○	○	
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○	○	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
20,000	0	0	0	0	20,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
20,000	37,000	6,000	64,000	127,000

4 福祉施設

(2) 高齢者用施設

老人いこいの家

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
老人いこいの家かわじ荘	1,057	119	`72 W-I	`02(-)	① ミニデイサービスの実施場所として使用 ② 地域活動及び自主的学習活動の場として提供
// ほりかわ荘	284	174	`72 W-I	`02(-)	
// くずは荘	517	158	`74 W-I	`04(-)	
// あずま荘	386	139	`75 W-I	`05(-)	
// おおね荘	大根公民館内に設置				
合計	2,244	590			

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	20,431 人	288 万円	141 円/人・日	141 円/人・日
H25 (2013)	20,942 人	485 万円	232 円/人・日	232 円/人・日
H27 (2015)	18,195 人	1,024 万円	563 円/人・日	563 円/人・日
H29 (2017)	14,083 人	347 万円	246 円/人・日	246 円/人・日
R1 (2019)	14,679 人	381 万円	260 円/人・日	260 円/人・日
R3 (2021)	4,411 人	357 万円	810 円/人・日	810 円/人・日
R5 (2023)	9,326 人	692 万円	742 円/人・日	742 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 平成 27 年度(2015 年度)管理運営費の増額の理由として、すずはり荘の移譲に向けた改修工事費の増が挙げられます。

※ 令和 5 年度(2023 年度)管理運営費の増額の理由として、かわじ荘の浄化槽更新工事による工事請負費の増が挙げられます。

【現状と課題】

- ① 条例に位置付けられた 4 施設及び同機能を持つ大根公民館内のおおね荘の利用者数について、利用者を高齢者と高齢者以外（以下「一般」という。）に区分したとき、平成 19 年度(2007 年度)までは一般が高齢者を大きく上回っていましたが、平成 20 年度(2008 年度)以降は一般が減少し、近年における高齢者と一般の割合は、

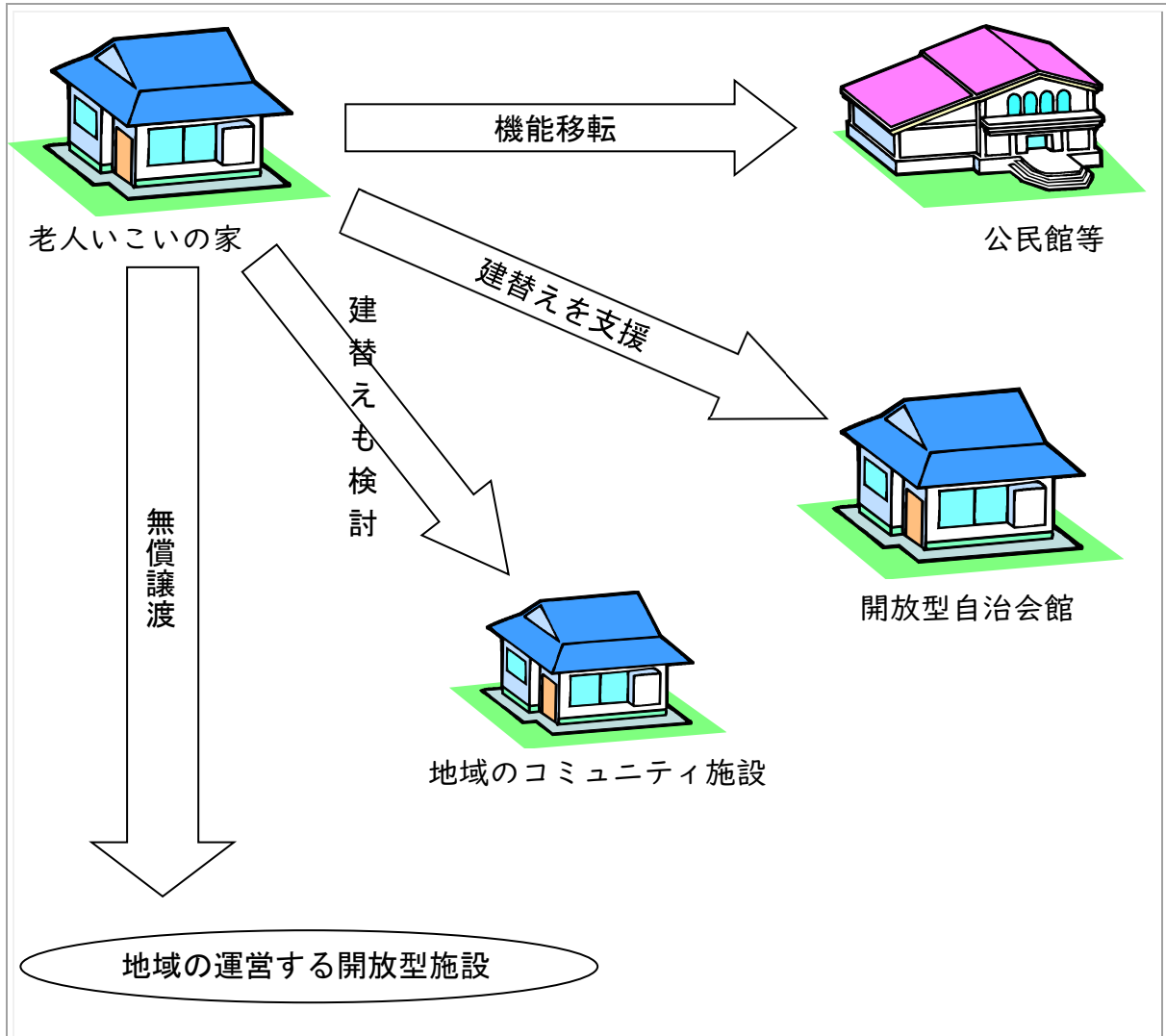
ほぼ均等です。

- ② 本来の設置目的以外に地区会館代わりとして、あるいはサークル活動にも利用されていることから、利用者がほぼ固定化されています。
- ③ 4施設とも木造で築40年以上が経過しており、築年数だけで見れば既に建替えを行う時期となっています。
- ④ 一部の施設については、当面の間継続使用する方向性としており、そのために必要な改修・修繕計画について、地域との意見交換を進めています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	地域の施設として地域に譲り渡し、地域の特性に応じて自由に運営し、必要に応じて行政が援助	○	○	○	○	○	○	
②	近隣に移転先がなく、移譲が困難で、地域コミュニティの拠点機能を維持する必要がある場合には、公民館分館的な施設としての建替えを検討。ただし、床面積の増加を防ぐため、当該地域の公民館等の更新面積を減少させる。	□	□	□	□	□	□	
③	学校の一体的整備を踏まえ、複合化する公民館への機能移転を検討	新規	>	>	>	>	>	

【計画のイメージ図】



4 福祉施設

(3) その他の施設

保健福祉センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
9,131	8,677	'98 RC-4	'58('78)	① 高齢者の福祉の増進及び心身の健康保持のため、憩いの場、ふれあいの場、生きがいづくりや健康増進の場、レクリエーションの場としての使用への貸館業務 ② 前記以外の市民の主体的な学習活動に対する貸館業務 ③ 障害児・者の福祉及びその療育を推進するため、日常生活訓練、社会適応訓練等及び各種の相談等の場としての使用 ④ 市民の健康づくりを推進するため、健康診査、健康相談、機能訓練等各種の保健サービスを提供する場としての使用 ⑤ 各種福祉関連団体の事務室機能 ⑥ 福祉・健康づくり関係の行政事務を行う事務室機能

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	181,244 人	8,125 万円	448 円/人・日	434 円/人・日
H25 (2013)	261,098 人	8,312 万円	318 円/人・日	307 円/人・日
H27 (2015)	271,877 人	8,325 万円	306 円/人・日	296 円/人・日
H29 (2017)	267,518 人	8,219 万円	307 円/人・日	271 円/人・日
R1 (2019)	232,158 人	8,374 万円	361 円/人・日	320 円/人・日
R3 (2021)	199,955 人	8,625 万円	431 円/人・日	388 円/人・日
R5 (2023)	201,961 人	9,463 万円	469 円/人・日	359 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↓ down

【現状と課題】

- ① 不特定の市民が利用する施設としては、保健福祉目的の利用しか行えない健康学習室や健診諸室等の福祉専用施設、一般利用もできる会議室や多目的ホール等の開放可能施設、健康器具と囲碁将棋コーナーの共用施設という3つの性格があり、それ以外にも社会福祉協議会をはじめとする福祉団体の事務室やこども健康部の事務室、特定の市民が利用する相談室等もあります。なお、平成29年度(2017年度)の使用料見直しの際に、それまで福祉専用施設だった創作活動室を開放可能施設に変更しています。
- ② 利用者の区分では、その利用割合は、健康器具が約49%で最も高く、次いで、開放可能施設の約37%、福祉専用施設の約14%となっています。部屋別の利用割合では、会議室が約36%で最も高く、健康学習室の約19%、多目的ホールの約18%と続いています。
- ③ 施設の稼働率について、令和5年度(2023年度)の実績では、開放可能施設では、第2会議室で約45%となっています。また、福祉専用施設では、健康学習室の約53%が最も高く、最も低いのは約29%の調理実習室となっています。
- ④ 本市の公共施設の中では、メタックス体育館はだのに次いで広い床面積を持ち、その維持管理だけで、年間9,000万円を超える経費を要しています。年20万人程度が利用しているとはいえ、保健福祉目的での利用も多く、貸館としての利用でも無料となっていたことから、使用料等の収入も、維持管理費の7%程度しか得られていませんでした。
- ⑤ 保健福祉センター条例で無料としていた活動であっても、公民館では有料となるものがありました。施設間の公平を期すため、平成29年(2017年)10月の使用料見直しに合わせて有料化しています。
- ⑥ 公共施設全体の稼働率を上げ、最大限効率的に使用するため、平成29年度(2017年度)に実施した使用料の見直しに合わせて、夜間における「定期的企業使用」を可能とする施設に位置付けています。
- ⑦ 緑郵便局の誘致により、余裕スペースを有効活用して、今後の維持補修費の増大に備え、年間約200万円の賃料収入を得るとともに、住民票や印鑑証明書等の書類を交付できるようになり、市民サービスの向上が図られました。
- ⑧ 開設から27年が経過し、老朽化により不具合が生じる設備等が年々増加しています。

そのため、毎月第一日曜日を保守点検日として休館日に設定し、計画的に施設内設備の保守点検や修繕を行っていますが、今後、空調設備の更新工事など、多額の費用負担が予想されます。
- ⑨ 保健福祉センターを取り巻く環境の変化や施設の老朽化などを踏まえ、「地域福祉」及び「子育て支援」に関する機能強化を図るとともに、経年劣化している設備等の更新を計画的に進めるため、「保健福祉センターの機能強化に係る基本方針」を令和6年(2024年)3月に策定し、事務室等の再配置を含めた機能強化を進めています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	福祉の拠点としての機能充実のため、稼働率の低い部屋については、他の施設機能との複合化を検討	>						
	「保健福祉センターの機能強化に係る基本方針」に基づき、地域福祉及び子育て支援に関する相談支援環境の充実を図る	計画修正	○	○	○			
②	稼働率の低い夜間の閉館や隔日開館、日曜日の閉館や隔週開館等、維持管理費の節減策を検討	>	>	>	>	>	>	
③	施設の有効活用と使用料収入確保のため、夜間における「定期的企業使用」を拡充	○	○	○	○	○	○	
④	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	295,000	0	49,000	344,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
344,000	1,378,000	92,000	1,565,000	3,379,000

4 福祉施設

(3) その他の施設

青少年相談室

【施設の概要】

子育て支援部局の家庭児童相談室と教育委員会の青少年相談室がそれぞれ所管していた子どもに関する相談機能を一元化し、子どもに関する様々な相談への対応を強化するため、平成19年度(2007年度)に保健福祉センター内に設置しました。

こども家庭支援課こども若者相談担当の事務所として使用するとともに、児童・青少年相談、児童虐待相談等を実施しています。

【管理運営費等】

年度 評価	相談件数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	5,525件	4,778万円	8,649円/件・日	8,649円/件・日
H25 (2013)	6,780件	5,440万円	8,023円/件・日	8,023円/件・日
H27 (2015)	6,070件	5,718万円	9,421円/件・日	9,164円/件・日
H29 (2017)	7,990件	5,820万円	7,285円/件・日	7,106円/件・日
R1 (2019)	11,410件	6,523万円	5,717円/件・日	5,042円/件・日
R3 (2021)	13,367件	6,612万円	4,947円/件・日	4,451円/件・日
R5 (2023)	12,927件	8,995万円	6,958円/件・日	6,252円/件・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 同施設内にこども家庭センターを設置し、妊娠、出産から子育て家庭の支援まで、切れ目のない支援に努めています。市民への更なる周知が必要と思われます。
- ② 相談業務を主としているため、相談者のプライバシーに十分な配慮を行う必要があります。また保護者と子どもの並行面接も行うため、相談室の確保が課題となっています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	相談室の利用が増加しているため、効率的な運用を検討	>	>	>	>	>	>	

4 福祉施設






(3) その他の施設

歯科休日急患診療所

【主な事業】

一般社団法人秦野伊勢原歯科医師会が休日の午前9時から午後5時までの間、歯科診療を行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 市（一般財源）負担額
H23 (2011)	303人	1,340万円	44,214円/人・日	36,703円/人・日
H25 (2013)	204人	1,241万円	60,857円/人・日	50,263円/人・日
H27 (2015)	287人	1,529万円	53,284円/人・日	44,721円/人・日
H29 (2017)	292人	1,495万円	51,195円/人・日	49,312円/人・日
R1 (2019)	438人	1,616万円	36,892円/人・日	36,758円/人・日
R3 (2021)	268人	1,537万円	57,356円/人・日	57,356円/人・日
R5 (2023)	294人	1,539万円	52,361円/人・日	52,361円/人・日
	 up	 up	 up	 up

【現状と課題】

- ① 利用者数は、ピークの平成2年度(1990年度)には662人でしたが、以後減り続け、平成25年度(2013年度)には204人まで減少しました。平成27年度(2015年度)以降は上昇傾向に転じましたが、再度減少傾向となり、令和5年度(2023年度)は294人となっています。
- ② 補助金以外にも、賃借部分の管理費相当額を市が負担していることから、令和5年度(2023年度)には、この診療所に訪れた患者一人当たりに対して、52,000円を超える一般財源が投入された計算になります。
- ③ 歯科診療所の増加に伴い、日曜日に診療を行う診療所も増えています。
- ④ 施設の適正な配置及び効率的・効果的な運営を検討する必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	運営面での他の先進事例等を参考として、現在の施設のあり方について検討を継続	○	-	-	-	-	-	
	秦野伊勢原医師会が整備する「秦野市休日夜間急患診療所」の建物内に移転	計画修正	□	□				

5 観光・産業振興施設






(1) 観光施設

鶴巻温泉弘法の里湯

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
3,575	1,668	'01 S-2	'61('81)	① 温泉入浴の場所の提供 ② 飲食の提供

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	114,018 人	1 億 6,441 万円	1,442 円/人・日	528 円/人・日
H25 (2013)	147,264 人	1 億 1,095 万円	753 円/人・日	△94 円/人・日
H27 (2015)	159,566 人	1 億 1,970 万円	750 円/人・日	△84 円/人・日
H29 (2017)	162,320 人	1 億 2,871 万円	793 円/人・日	△104 円/人・日
R1 (2019)	133,492 人	1 億 3,785 万円	1,033 円/人・日	142 円/人・日
R3 (2021)	110,461 人	1 億 3,321 万円	1,206 円/人・日	336 円/人・日
R5 (2023)	174,330 人	1 億 3,910 万円	798 円/人・日	△96 円/人・日
	 up	 down	 down	 down

※ 平成 23 年度は改修工事の影響で一時的に管理運営費が増加しています。

【現状と課題】

- ① 近年の利用者数はピーク時である平成 15 年度(2003 年度)の約 18 万人には及びませんが、新源泉を発掘してリニューアルオープンした平成 23 年度(2011 年度)以降は回復し、令和 3 年度(2021 年度)は、新型コロナウイルスの影響により減少したものの、令和 5 年度(2023 年度)には 17 万人を超えました。
- ② 管理運営費を上回る収入のある数少ない施設のうちの一つですが、施設の経年劣化に伴う維持補修費や光熱水費の増加により、管理運営費は増え続けています。また、その敷地は、私有地を有償で賃借しています。
- ③ 利用者の曜日別構成比は、開館以来、土日祝日の利用者が 50%程度、平日の市内利用者が 20%程度、市外利用者が 30%程度で推移していましたが、近年は平日の市内利用者が増加傾向にあります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	利用者を増やすための投資は、その効果を徹底的に検証した上で実施	>	>	>	>	>	>	
②	市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、指定管理者制度を導入	○	-	-	-	-		
	指定管理者制度などの運営手法と併せて今後の施設のあり方を検討	計画修正	○	○	○	○	○	
③	地域の自治会や商店会と連携し、駅周辺のにぎわい創造を推進	○	○	○	○	○	○	
④	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
64,000	0	0	0	0	64,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
64,000	154,000	117,000	72,000	407,000

5 観光・産業振興施設






(1) 観光施設

名水はだの富士見の湯

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
4,841	1,399	17 RC-2	77(77)	① 温泉入浴の場所の提供 ② 飲食の提供

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H29 (2017)	32,902 人	1,803 万円	548 円/人・日	366 円/人・日
R1 (2019)	73,767 人	275 万円	37 円/人・日	△116 円/人・日
R3 (2021)	76,832 人	5,835 万円	759 円/人・日	612 円/人・日
R5 (2023)	156,795 人	393 万円	25 円/人・日	△16 円/人・日
	 up	 up	 down	 down

※ 令和3年度(2021年度)管理運営費の増加の理由として、熱導管改修工事による工事請負費の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は約578万円となります。

【現状と課題】

- ① はだのクリーンセンター建設に伴い、地元自治会と締結した協定に基づき、平成29年(2017年)10月1日に開設しました。
- ② 指定管理者による運営とし、指定管理料なしで、毎月、一定金額に加え、収益に応じた市民・利用者への還元金が市に納付されています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	表丹沢魅力づくり構想との連携などによる市内経済の活性化を推進	○	○	○	○	○	○	
②	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	62,000	129,000	45,000	236,000

5 観光・産業振興施設



(1) 観光施設

ヤビツ峠レストハウス

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
985	59	'20 W-1	'50(-)	① 軽食等の提供 ② 物品の販売及びレンタル ③ 当施設を拠点とした体験プログラムの実施 ④ 表丹沢を含む秦野市及び近隣市町村の観光PR ⑤ 登山者等の避難場所としての機能

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
R3 (2021)	11,959人	236万円	197円/人・日	85円/人・日
R5 (2023)	13,208人	44万円	34円/人・日	△7円/人・日
	 up	 down	 down	 down

【現状と課題】

- ① 表丹沢の魅力向上及び地域の観光振興に資することを目的として設置された施設で、令和3年(2021年)3月にオープンしました。
- ② 公募型プロポーザル方式により選定された運営者による運営を行っており、令和5年度(2023年度)は年間で54万円の賃借料収入がありました。
- ③ 令和3年度(2021年度)には、観光客の利便性向上を図るため、階段への手すりの設置やウッドチップ舗装を実施しました。
- ④ ヤビツ峠の魅力発信の拠点施設としての今後の活用が期待されます。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	表丹沢の拠点施設として、登山やサイクリングを支える機能の充実を図り、地域経済の活性化に寄与する施設を目指す	新規	○	○	○	○	○	○

5 観光・産業振興施設


(1) 観光施設

表丹沢野外活動センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
25,379	2,503	'06 W2 '06 W1	'36('78)	① 青少年・学校・部活動等の野外活動、体験学習の場としての宿泊場所等の提供 ② 人のふれあいや環境教育、里地里山保全団体等の活動拠点としての宿泊場所等の提供 ③ 環境教育や体験活動の場としての自主事業の実施 ④ 表丹沢の魅力を発信する拠点施設として、指定管理者による自主事業の展開

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	22,918人	4,890万円	2,134円/人・日	1,708円/人・日
H25 (2013)	23,870人	4,077万円	1,708円/人・日	1,497円/人・日
H27 (2015)	21,280人	5,286万円	2,484円/人・日	2,254円/人・日
H29 (2017)	18,465人	8,206万円	4,444円/人・日	4,163円/人・日
R1 (2019)	11,266人	5,400万円	4,794円/人・日	4,311円/人・日
R3 (2021)	4,419人	5,312万円	12,021円/人・日	11,489円/人・日
R5 (2023)	11,870人	4,524万円	3,811円/人・日	3,586円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 平成 23 年度(2011 年度)は空調整備工事及び給水管敷設実施設計の影響で一時的に増加しています。これらを除いた場合、管理運営費は約 4,135 万円となります。

※ 平成 29 年度(2017 年度)は外壁塗装工事の影響で管理運営費が増加しています。これを除いた場合、管理運営費は約 6,309 万円となります。

【現状と課題】

- ① 旧くずは青少年野外センターと比較し、現施設となってからコストが増加していましたが、令和 5 年度(2023 年度)から指定管理施設へ移行したことにより、大

幅に利用者が増加しました（令和3年度(2021年度)は新型コロナウイルスの影響による減少）。特に、市外在住の利用者が大幅に増加しており、収入の増加につながっています。今後も安定した管理運営を継続するため、リピーターを確保する工夫が求められます。

- ② 木造建築物であるため、定期的なメンテナンスをしっかりと行っていく必要があります。
- ③ 表丹沢魅力づくり構想では、自然体験拠点に位置付けられており、山岳・里山アクティビティの活動を支える拠点としての活性化などが方向性として示されています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	公設公営の施設としての管理運営から転換	済	-	-	-	-	-	
②	木造の施設であることから、メンテナンス計画の策定を検討	>	>	>	>	>		
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
21,000	0	0	13,000	6,000	40,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
40,000	86,000	117,000	55,000	298,000

5 観光・産業振興施設

(2) 産業振興施設

田原ふるさと公園

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
10,560	450	`99 W-2 `22 W-1	`29(`50) `52(-)	① 地場産農産物の販売及び飲食の提供 ② 農業振興を図るための事業の開催 ③ 地域活動等への会議室や広場の貸出し

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	79,826人	1,186万円	149円/人・日	127円/人・日
H25 (2013)	82,694人	1,074万円	130円/人・日	108円/人・日
H27 (2015)	87,072人	1,472万円	169円/人・日	146円/人・日
H29 (2017)	79,616人	1,071万円	134円/人・日	108円/人・日
R1 (2019)	66,466人	1,093万円	164円/人・日	137円/人・日
R3 (2021)	67,917人	1,321万円	194円/人・日	159円/人・日
R5 (2023)	74,521人	1,985万円	266円/人・日	136円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 利用者数は、ピーク時の平成14年度(2002年度)には年間約10万人でしたが、以後減少しています。また、利用者数の内訳は、約7割が直売所の利用者であり、飲食施設の利用者は約3割で、そば打ち体験の利用者は年々減少傾向でしたが、令和3年度(2021年度)以降は増加しています。
- ② 施設における事業の実施については、条例に基づき、関係3団体に無償で委託しています。また、日常の管理については、関係3団体で構成する協議会に有償で委託しています。この管理運営形態は、本市の他の公共施設には見られないものですが、もう一つの特徴として、受託者である3団体がそれぞれ飲食の提供や野菜の直売等による事業収入を得ていることが挙げられます。
- ③ 「表丹沢魅力づくり構想」における地域活動拠点として、より安定的で収益性・集客性のある運営へと転換し、一般財源負担を減らすため、地域と連携しながら検討を進める必要があります。

- ④ 令和4年(2022年)10月、秦野産木材で作られた直売所及び休憩スペース（パーゴラ）を整備し、リニューアルしました。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	施設の使用と事業収入の取扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、最適な運営方法を検討	○	-	-	-	-	-	
	「表丹沢魅力づくり構想」における地域活動拠点として、より安定的で集客性・収益性のある運営を目指す	計画修正	○	○	○	○	○	
②	農業や歴史・文化遺産との連携による地域と来訪者の交流創出を推進	>	>	>	>	>	>	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	23,000	20,000	0	43,000

5 観光・産業振興施設


(2) 産業振興施設

里山ふれあいセンター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
2,018	338	'00 W-1	'30('40)	① 木工実習室等及び木工器具の貸出し ② 木工教室等の開催 ③ 森林ボランティアの活動拠点としての使用 ④ 森林組合事務所としての使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	3,294 人	661 万円	2,006 円/人・日	1,942 円/人・日
H25 (2013)	3,476 人	673 万円	1,938 円/人・日	1,938 円/人・日
H27 (2015)	4,632 人	761 万円	1,643 円/人・日	1,643 円/人・日
H29 (2017)	3,911 人	720 万円	1,842 円/人・日	1,842 円/人・日
R1 (2019)	3,541 人	741 万円	2,093 円/人・日	2,093 円/人・日
R3 (2021)	3,134 人	748 万円	2,387 円/人・日	2,387 円/人・日
R5 (2023)	3,158 人	809 万円	2,561 円/人・日	2,561 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 不特定の市民が利用する施設の中では、児童館や老人いこいの家とともに、利用者数が少ない施設であり、利用者一人当たりに対する一般財源負担額は比較的高額となっています。
- ② 平成19年度(2007年度)から指定管理者制度を導入しています。
- ③ 管理運営費の削減のため、施設を指定管理者へ譲渡し、民営の公益施設として運営していくことも考えられます。
- ④ 施設の譲渡や民営化などによる一般財源負担の軽減が実現しない場合には、再配置に関する方針による施設更新の優先度において、「その他」に該当しているため、更新年度を目途に廃止することも検討する必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	公民館や表丹沢野外活動センターとの連携をより深めるとともに、より一層の有効利用を図る方法を検討	○	○	○	○	○	○	
②	現在の管理運営形態を見れば、公設の施設とする必要性は低いため、事業継続を条件に施設を森林組合に譲渡することを検討	○	-	-	-	-		
	「羽根森林資源活用拠点（仮称）」への機能移転とともに、森林組合に施設を移譲することを検討	計画修正	○	○	○	○		
③	受益者負担適正化の観点から、使用料の見直しを検討	新規	○	○	○	○		

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
12,000	0	0	0	0	12,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
12,000	15,000	0	0	27,000

5 観光・産業振興施設

(2) 産業振興施設

駐車場 (2か所)

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	主な事業
市営片町駐車場	1,433	時間貸し駐車場の提供
市営渋沢駅北口駐車場	1,050	
合計	2,483	

【管理運営費等】

年度 評価	利用台数	管理運営費	一台当たり 管理運営費	一台当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	83,973 台	2,068 万円	246 円/台・日	△69 円/台・日
H25 (2013)	81,447 台	1,723 万円	212 円/台・日	△93 円/台・日
H27 (2015)	73,074 台	1,769 万円	242 円/台・日	△75 円/台・日
H29 (2017)	76,216 台	1,567 万円	206 円/台・日	△116 円/台・日
R1 (2019)	72,080 台	1,556 万円	216 円/台・日	△98 円/台・日
R3 (2021)	56,711 台	1,737 万円	306 円/台・日	67 円/台・日
R5 (2023)	65,325 台	1,734 万円	265 円/台・日	△12 円/台・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 片町駐車場の利用台数は、平成12年度(2000年度)をピークに減少しています。また、渋沢駅北口駐車場の利用台数は、開設以来増加を続けていましたが、平成17年度(2005年度)以降は徐々に減少しています。令和3年度(2021年度)は、令和元年度(2019年度)と比較して計1万台以上利用台数が減っていますが、新型コロナウイルスの影響によるものと考えられます。
- ② 使用料収入は、利用者数のピーク以前の平成9年度(1997年度)をピークに減少を始め、この傾向が続いているため、使用料収入全体も減少しています。新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度(2020年度)以降は、1千万円台まで下がっています。
- ③ 令和3年度(2021年度)を除き、管理運営費よりも使用料収入が上回っているため利益が発生しています。また、片町駐車場の土地の一部は土地開発公社の所有地であり、取得資金の償還に伴う利子負担の補助を行っています。これらの利子負担及び管理運営に係る職員の人件費を含めると、管理運営経費は大きなものに

なっています。

- ④ 片町は、駅から徒歩圏にはあるものの、秦野駅周辺には、同程度の料金で駐車可能な民間駐車場が複数あることに加え、周辺商店街の利用者が減少していることもあり、このままでは利用者の回復は難しいと推測されますが、この駐車場は、本町地区の中心市街地再整備や駅前の県道の拡幅に必要不可欠な土地です。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	片町駐車場は、県道705号拡幅整備事業等の代替地とするため、事業の進捗に応じて利用を停止	○	-	-	-	-	-	
	「中心市街地活性化計画」に基づく事業の進捗に合わせ、片町駐車場の方向性を検討	計画修正	○	○				
②	渋沢駅北口駐車場の利用者につながる取組の検討	>	>	>	>	>	>	

5 観光・産業振興施設






(2) 産業振興施設

ふるさとハローワーク

【主な事業】

求人情報の提供、職業相談、職業紹介

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	31,865 人	773 万円	243 円/人・日	243 円/人・日
H25 (2013)	26,722 人	874 万円	327 円/人・日	327 円/人・日
H27 (2015)	21,359 人	876 万円	410 円/人・日	410 円/人・日
H29 (2017)	19,126 人	692 万円	362 円/人・日	362 円/人・日
R1 (2019)	15,290 人	269 万円	176 円/人・日	176 円/人・日
R3 (2021)	12,287 人	272 万円	221 円/人・日	221 円/人・日
R5 (2023)	9,542 人	260 万円	273 円/人・日	273 円/人・日
				

【現状と課題】

- ① 松田公共職業安定所管内の有効求人倍率は全国や県に比べ低い水準にとどまっております。秦野市ふるさとハローワークは、公共職業安定所を補完する施設として、重要な役割を果たしています。
- ② 平成 21 年度(2009 年度)以降、職業紹介者数、来所者数は減少傾向にありますが、令和 3 年度(2021 年度)の相談者数は、平成 22 年度(2010 年度)以来、11 年振りに 9,000 人を超えました。
- ③ 平成 30 年度(2018 年度)から市費職員を配置しなくなったため、令和元年度(2019 年度)以降の管理運営費は賃借に要する費用のみとなっています。

【基本計画】

第 2 期基本計画の方向性	第 2 期基本計画(R3~R12)					第 3 期	
	前期	後期実行プラン					
		R8	R9	R10	R11		R12
① 施設の性格と利用者の意向を分析し、その立地条件について改めて議論を行い、将来計画を検討	>	>	>	>	>	>	

6 公営住宅

一般賃貸住宅

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
龍ヶ淵住宅	278	28	'55 ^{※1} W-1	'85(-)	低額所得者に対する住宅の供給
堀川第2住宅	2,941	560	'59 W-1	'89(-)	
戸川第1住宅	5,864	680	'64 W-1	'94(-)	
戸川第2住宅		347	'65 W-1	'95(-)	
戸川第3住宅	4,003	314	'66 CB ^{※2} -1	'11(-)	
戸川第4住宅		182	'68 CB-1	'13(-)	
戸川第5住宅		376	'69 CB-1	'14(-)	
渋沢住宅	1,502	1,257	'80 PCa ^{※3} -5	'40('60)	
薬師原団地	5,732	5,603	'91 PCa-5 '92 PCa-5	'51('61) '52('72)	
入船団地	4,016	3,764	'97 RC-5	'57('77)	
計	24,336	13,111			

※1 市制施行(1955年)以前に設置されていた住宅については、築年を'55としています。

※2 コンクリートブロック造

※3 プレキャストコンクリート造

【管理運営費等】

年度 評価	入居者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	469人	3,806万円	81,152円/年	△15,223円/年
H25 (2013)	401人	3,422万円	85,329円/年	△19,871円/年
H27 (2015)	330人	4,484万円	135,892円/年	13,350円/年
H29 (2017)	297人	6,371万円	214,526円/年	87,987円/年
R1 (2019)	272人	5,547万円	203,945円/年	76,628円/年
R3 (2021)	260人	3,055万円	117,485円/年	△26,903円/年
R5 (2023)	250人	7,680万円	307,199円/年	159,275円/年
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 管理運営費の大幅な増加は、改修工事の施工によるもの。

【現状と課題】

- ① 本市には、令和6年(2024年)3月31日現在、10団地226戸の市営住宅がありますが、このうち7団地76戸が昭和40年代以前に建築された平屋建の住宅であり、残る3団地150戸が5階建の集合住宅形式となっています。
- ② 老朽化木造戸建市営住宅集約事業により入居者の住替えを進め、完了した住宅は順次解体してきました。
- ③ 平屋建の住宅が多く点在していることが土地利用の観点から非効率になっています。敷地面積1㎡当たりの家賃収入を比較すると、一番高い入船団地と一番低い堀川第2住宅では、約24倍の開きがあります。
- ④ 約13,100㎡に及ぶ平屋建の団地の用地は、本市にとって貴重な資産です。
- ⑤ 公営住宅のあり方については、本市のみならず、全国的にも大きな課題です。市営住宅に入居する対象を絞り込み、民間の空き家の活用も視野に入れながら、今後、市有財産の資産経営という点から適正化を図っていく必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	効率的な管理運営を行っていくために、現状以上に住替え等を推進し、できる限り早期に住宅を集約して小規模団地の解消を図り、空いた団地の用地の有効活用を検討	>	-	-	-	-	-	
	効率的な管理運営を行っていくために、「市営住宅長寿命化計画」に基づき、既存入居者の住替え等を推進し、できる限り早期に住宅を集約して小規模団地の解消を図り、有効な跡地活用を検討	計画修正	>	>	>	>	>	
②	管理運営体制について、より効率的な方法に改めることを検討	>	-	-	-	-	-	
	管理運営体制について、民間の賃貸住宅の活用も含め、より効率的な方法に改めることを検討	計画修正	>	>	>	>	>	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
21,000	12,000	0	0	12,000	45,000

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
45,000	38,000	414,000	114,000	611,000






6 公営住宅

ミライエ秦野

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
ミライエ秦野	2,882	2,757	'76 RC-8	'36('56)	① 本市に定住を希望する若年夫婦又は子育て夫婦に対する住宅の供給 ② 市内に住宅を購入した入居者に対する助成

【管理運営費等】

年度 評価	入居者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H29 (2017)	160人	919万円	57,438円/年	△138,224円/年
R1 (2019)	144人	1,112万円	77,229円/年	△136,737円/年
R3 (2021)	113人	1,644万円	145,495円/年	△127,168円/年
R5 (2023)	119人	1,296万円	108,931円/年	△97,011円/年
	 down	 up	 up	 up

【現状と課題】

- ① 民間の社宅を買い取って、定住化促進住宅として改装したものです。
- ② 平成29(2017)年2月から入居を開始し、平均入居率はおよそ8割となっています。
- ③ 施設内に集会室のほか、子育て支援施設である「ぽけっと21 ミライエ」を設置しています。
- ④ 入居率8割で、取得から解体工事までのライフサイクルコストを回収できる家賃設定となっています。令和5年度(2023年度)の一般財源負担額は約△1,154万円となり、家賃収入で運営可能な施設となっています。
- ⑤ 相当な費用をかけて改修していますが、築40年以上が経過しているため、今後も修繕が必要になる可能性があります。
- ⑥ 令和2年(2020年)4月からは、入居資格である「子育て夫婦」が扶養している子の要件を小学校就学前から小学校卒業前に緩和するとともに、市外在住者の入居申込みの決定を優先するよう見直しています。
- ⑦ 老朽化している施設の改修も含めて、ライフサイクルコストを確実に回収するためには、空室をできるだけ減らしていく必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	空室を避け、長期にわたる黒字経営を維持	>	-	-	-	-	-	
	若年世帯の居住により、移住定住を促進	計画修正	>	>	>	>	>	

【2030年までの維持補修費用】

(単位：千円)

外壁	屋上・屋根	受変電	空調	給水	合計
0	0	0	0	0	0

【維持補修費用の長期見通し】

(単位：千円)

2026-30	2031-40	2041-50	2051-60	合計
0	53,000	39,000	47,000	139,000

7 公園・緑地等


(1) 都市公園・緑地

公園・緑地

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	主な事業
公園・緑地 211 か所	462,205	530	① 市民へのいこいの場の提供 ② 都市における空間の確保

【管理運営費等】

年度 評価	面積	管理運営費	1㎡当たり 管理運営費	1㎡当たり一般 財源負担額
H23 (2011)	735,564 ㎡ (489,219 ㎡)	1億156万円 (9,342万円)	138円/㎡ (191円/㎡)	74円/㎡ (174円/㎡)
H25 (2013)	691,314 ㎡ (444,969 ㎡)	2億1,285万円 (1億972万円)	308円/㎡ (247円/㎡)	306円/㎡ (243円/㎡)
H27 (2015)	705,663 ㎡	12億9,342万円	1,838円/㎡	1,612円/㎡
H29 (2017)	447,036 ㎡	2億4,490万円	548円/㎡	548円/㎡
R1 (2019)	488,935 ㎡	1億4,131万円	289円/㎡	281円/㎡
R3 (2021)	461,711 ㎡	1億4,997万円	325円/㎡	290円/㎡
R5 (2023)	462,205 ㎡	1億1,662万円	252円/㎡	242円/㎡
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

※ 平成 23(2011)年度及び平成 25(2013)年度の () 内は、平成 23(2011)年度から公園管理所管課へ所管替えされた中央運動公園、ペコちゃん公園はだの、NITTAN パークおおね(スポーツ施設以外)を除く数値

※ 平成 29 年度(2017 年度)以降は、カルチャーパーク、NITTAN パークおおね及び桜土手古墳公園などを除いた数値

【現状と課題】

- 令和 5 年度(2023 年度)末現在、主として、街区内に居住する市民を対象とする街区公園 182 か所について、県内各市との比較を行うと、1万人当たりの公園数では県内平均を上回っていますが、平均公園面積は 836 ㎡で、県内平均の約 1,397 ㎡を大幅に下回っています。
- 小規模な公園の大半は、開発行為時に確保されてきたものですが、開発行為時における公園の必要最低面積は 150 ㎡であり、それぞれの開発区域内に確保するよう指導してきました。その結果、30mおきに 150 ㎡程度の公園が3つ並んでいる場所もありますが、小規模な公園が、近接した場所に増え続けることは、経費面にとっては、マイナス要因となります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	開発行為の際には、事前協議の中で金銭負担制度の積極的な活用を図り、その資金で近隣の公園の拡充を図るとともに、既存の小規模公園も、統合を図るなど、維持管理コストの削減策を検討	>	>	>	>	>	>	

7 公園・緑地等

(2) その他の施設

くずはの家

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	更新 年度	主な事業
12,180	144	'97 W-1	'27(-)	① 葛葉川周辺その他の自然環境に関する講座等の実施 ② 葛葉川周辺の自然観察等の実施 ③ 葛葉川周辺の自然保護活動の拠点として使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	16,735 人	1,119 万円	669 円/人・日	669 円/人・日
H25 (2013)	18,047 人	796 万円	441 円/人・日	441 円/人・日
H27 (2015)	18,005 人	1,060 万円	589 円/人・日	589 円/人・日
H29 (2017)	17,463 人	1,266 万円	725 円/人・日	725 円/人・日
R1 (2019)	15,679 人	1,196 万円	762 円/人・日	757 円/人・日
R3 (2021)	17,843 人	1,005 万円	563 円/人・日	560 円/人・日
R5 (2023)	15,180 人	1,393 万円	918 円/人・日	826 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- 平成 15 年度(2003 年度)まで利用者数も減少していましたが、平成 16 年度(2004 年度)からは、自主事業の充実により、利用者数が上昇に転じています。
- 平成 27 年度(2015 年度)以降、管理運営費の増加により一人当たり一般財源負担額が増加傾向にあります。
- 学校や幼稚園などの教育目的の利用や、ボランティアの生きがい創造の拠点でもあり、更新年度超過後も継続使用する必要性が比較的高いと考えられる施設ですが、一般財源負担を軽減するため、改修等の費用の財源を検討する必要があります。
- くずはの家がある葛葉緑地は、令和 5 年(2023 年)10 月に民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域である「自然共生サイト」として環境省により認定されました。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	かながわのナショナルトラスト指定1号地の本旨に立ち返り、ボランティア色の強い管理運営体制に見直し、管理運営費用を削減	○	○	○	○	○	○	
②	更新年度以降も継続使用する場合には、改修費用等の一般財源負担の軽減を検討	>	○	○				

7 公園・緑地等




(2) その他の施設

蓑毛自然観察の森・緑水庵

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	移築年 構造	更新 年度	主な事業
22,836	126	'90 W-I	'20(-)	① 自然観察会等の実施 ② 地域の文化伝承活動の場所として利用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H23 (2011)	1,290 人	155 万円	1,199 円/人・日	1,199 円/人・日
H25 (2013)	1,471 人	260 万円	1,764 円/人・日	1,764 円/人・日
H27 (2015)	2,440 人	181 万円	742 円/人・日	742 円/人・日
H29 (2017)	3,445 人	154 万円	447 円/人・日	447 円/人・日
R1 (2019)	3,422 人	154 万円	451 円/人・日	451 円/人・日
R3 (2021)	1,260 人	208 万円	1,654 円/人・日	1,654 円/人・日
R5 (2023)	1,339 人	1,707 万円	12,750 円/人・日	9,767 円/人・日
	 up	 up	 up	 up

【現状と課題】

- ① 古民家を移築したもので、文化財としての保存と自然観察の拠点という二つの性格を併せ持った施設です。ヤマビルの発生時期は、利用が低調となることもあり、自然観察の森を自由散策する利用者を除けば、平成 25 年度(2013 年度)までの年間利用者数は 1,300 人程度で推移していました。鹿柵を設置するとともに、ヤマビル対策を実施しています。
- ② 現在、管理は地元自治会等で組織する協議会に委託しています。本市における新たな管理運営形態の先駆けとなっており、徐々に利用者数の増加の効果も現れ、平成 29 年度(2017 年度)には 3,000 人を超えました。令和 3 年度(2021 年度)以降、新型コロナウイルスの影響で利用者数が大きく減少しており、今後も様々な工夫が必要です。
- ③ 令和 2 年(2020 年)4 月に国登録有形文化財に登録されたほか、表丹沢魅力づくり構想においても地域活動拠点に位置付けられています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	地域と協働して地域活性化の核となる施設として有効活用するとともに、管理運営費を削減	○	○	○	○	○	○	

8 低・未利用地

【現状と課題】

- ① 本市及び土地開発公社が所有する土地の中には、社会経済情勢の変化等により、計画を廃止し、長い間使用していない土地や、公共施設を廃止し、その跡地利用を行わないまま年月が経過した土地もあります。これらの土地は、従来は、財源不足を補うために、売却を中心としてその活用を図ってきましたが、必ずしも計画的に売却が行われてきたとはいえません。
- ② 公社が保有する土地のうち、本町四ツ角周辺の土地については、過去には最大年2,000万円の利子負担が生じており、取得以来の利子負担は2億円を超えています。しかし、公社による借換え等により、大幅に削減され、令和5年度(2023年度)に生じた利子負担額は約90万円でした。今後、県道705号の拡幅や、それに伴う周辺のまちづくり事業の進展によって、市として用途を決定し、買い戻していくことを検討する必要があります。
- ③ 同じく公社が保有する健康福祉増進施設等事業用地は、最大で1,100万円を超える利子負担が生じ、令和3年度(2021年度)には、借換えにより利子負担が約82万円まで減っているものの、土地の取得以来の利子負担の総額は、1億円を超えています。しかし、平成23年度(2011年度)から中日本高速道路株式会社への貸付を行っており、年間約2,300万円の土地貸付収入を得ています。
- ④ 本市が所有する公有地は、市民の共有財産です。これらを経営資源とし、効率的な行財政運営を進めるため、市有地利活用方針に基づき、低・未利用地の有効活用に努めることとしています。今後も、部局間の垣根を越え、様々な課題を解決するための資源として柔軟な発想による活用を進めていく必要があります。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	低・未利用地については、サンセット方式(あらかじめ事業の期限を決めること)を導入し、目的の変更や民間活力の導入などを積極的に行うとともに、土地開発公社所有地については、中期的な暫定利用により、利子負担を軽減する方策を検討。また、再配置により統廃合された施設の用地は、速やかに売却	○	○	○	○	○	○	
②	低・未利用地は、地域の核となるような施設の隣接地との交換等により、施設の集約を図るための資源として活用することを検討	>	>	>	>	>	>	

9 今後整備が予定される施設

多世代交流施設（仮称）

【現状と課題】

- ① 持続的に発展する中心市街地を目指し、市民やまちを訪れる人のほか、事業者や行政などの多様な活動や交流を生み、市の中核となる多世代交流の場の整備が求められています。
- ② 地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進するため、アクセスの良い駅周辺に、親子連れが安心して利用できる屋内遊び場の整備や子育て機能の充実などが求められています。
- ③ 駅周辺に「自習や仕事ができる場所」として、ワークスペースや複数人で使用可能な会議室等の整備のほか、はだのこども館の廃止を見据え、学生のための学習室の代替機能の確保が求められています。
- ④ 魅力ある地域学習を推進し、住民全体で課題や時代の変化に対応することが求められています。
- ⑤ 地域経済の発展に向け、多様な働き方に柔軟に対応するため、地域の実情に応じた就労や起業への支援が求められています。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	指定管理者制度など、公民連携による運営手法を優先的に検討し、施設整備を実施	新規	○	○	□	□		
②	秦野駅前のにぎわいを創造する拠点施設として、更なる地域活性化を目指す	新規	○	○	○	○	○	

9 今後整備が予定される施設

はだのスポーツビレッジ

【現状と課題】

- ① 渋沢丘陵の中央部に位置し、付近には国道 246 号バイパス渋沢 IC（仮称）の設置が予定され、サッカーコート 1 面分の多目的天然芝グラウンドのほか、パークゴルフコース（9ホール）、トライアルロードを有するスポーツの拠点です。
- ② 湘南ベルマーレスポーツクラブ及び湘南造園株式会社から負担付き寄附により市が寄附を受け、当該寄附者が指名する者を指定管理者として、指定管理者制度を導入します。
- ③ 渋沢丘陵一帯は自然環境や眺望に恵まれ、観光・農業・スポーツ等の資源が点在していますが、公民の施設が混在し、市町が分かれることから連携が十分でなく、地域の潜在力が十分に発揮されていない状況にあります。
- ④ 本市では、渋沢丘陵を生かしたにぎわい創造を進めていますが、広域的な施設連携や民間との協働体制が途上にあり、地域資源を統合的に活用する仕組みづくりが課題となっています。
- ⑤ 市民の健康志向や多様なスポーツ需要に対応したスポーツ環境の充実を図る取組が求められています。
- ⑥ 渋沢丘陵の地形条件や交通アクセスなどの制約に配慮しつつ、持続可能な整備・運営手法（公民連携）を確立することが今後の課題です。

【基本計画】

第2期基本計画の方向性		第2期基本計画(R3~R12)					第3期	
		前期	後期実行プラン					
			R8	R9	R10	R11		R12
①	指定管理者との連携により、渋沢丘陵一帯の地域活性化やにぎわいの創出につながるスポーツ拠点を目指す	新規	>	>	>	>	>	>

